

令和5年度
予算の概要



南知多町

R5.2.28

目 次

1 予算編成及び会計別総括表	2～5
2 一般会計 町税の概要	6～8
一般会計予算の国庫支出金及び県支出金一覧表	9～10
目的税の使途及び消費税増税分の使途内訳	11
自主財源・依存財源歳入一覧表	12
性質別歳出総括表	13
性質別歳出予算前年度対比表	14～15
歳出節別集計表	16～17
投資的事業一覧表	18～20
町補助金調べ	21
事業別予算の概要	22～25
3 国民健康保険特別会計	26～29
4 後期高齢者医療特別会計	30～31
5 介護保険特別会計	32～38
6 師崎港駐車場事業特別会計	40～41
7 水道事業会計	42～48
8 漁業集落排水事業会計	50～53
9 南知多町各会計及び関係一部事務組合に係る地方債の調べ	54
10 各種基金の状況（見込）	55
11 一般会計 事業別予算の概要 参考資料	56～107

令和5年度予算編成について

令和5年度の予算は、新たに策定された第7次総合計画の将来イメージ「絆・選ばれる理由があるまち」を目指すための重点政策を効果的・効率的に展開していくことを基本に取り組みました。

予算編成方針については、人口減少による税収の減少などの要因により厳しい財政状況が続いている状況の中、住民サービスの水準の維持に配慮し、住民の理解と協力を得ながら持続可能な行財政運営を実現するため、慣例にとらわれることなく真に必要な施策に予算が重点配分されるべく、一層の効率化を図ること。

また、喫緊の課題である老朽化した公共施設等の更新については、財政負担も大きく町のみで対応するには難しい課題も多く存在するため、今後の維持管理等に係る経費を考慮し、人口減少・少子高齢化に対応した公共施設の在り方を大幅に見直すとともに、官業を民間に開放し、民間のノウハウや資金を活用するなど、柔軟に対応すること。

歳出の抑制に向け、知恵と工夫をこらし、常に最小の経費で最大の効果を上げるよう努め、課題を克服するため、住民の理解と協力を得ながら、補助金の見直しは人件費の削減にも踏み込まざるを得ない危機感を共有し、職員ひとりひとりがコスト意識を持って、「絆・選ばれる理由があるまち」の実現に向け、ありとあらゆる可能性を模索し、それが実現されるよう努めることを方針として予算編成を行いました。

この基本方針に基づき編成しました本年度の予算規模は、一般会計・特別会計・企業会計の総額で135億9,002万6千円（前年度比0.1%増）となりました。その内訳は、一般会計73億1,400万円（前年度比0.4%増）、特別会計51億1,786万2千円（前年度比3.9%減）、企業会計11億5,816万4千円（前年度比20.4%増）となっています。

一般会計の歳入面では、町税のうち町民税は、新型コロナウイルスの影響の回復傾向を見込み、前年度比1.4%増で計上しました。また、固定資産税については地価下落を考慮して、前年度比1.1%減を見込みました。その結果、町税総額では前年度比317万8千円増の20億9,984万2千円の計上となりました。

また、町税と並ぶ本町の主要財源であります地方交付税は、基準財政需要額（物価高騰対応など）の増加、臨時財政対策債発行可能額の減少などを見込み、前年度比0.8%増の24億1,000万円を計上しました。不足する財源については、財政調整基金2億2,583万円（前年度比162.5%増）の取り崩しなどにより財源対策を行いました。

一方、歳出面では「絆・選ばれる理由があるまち」を目指すための重点政策に予算配分を行うとともに、本町の喫緊の課題である公共施設等の利用需要の変化や老朽化等の問題に対応するための経費を計上しました。

令和5年度南知多町当初予算（案）会計別総括表

（単位：千円、△は減）

\	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率 (%)
一般会計	7,314,000	7,284,000	30,000	0.4
(特別会計)				
国民健康保険会計	2,702,000	2,833,000	△ 131,000	△ 4.6
後期高齢者医療会計	306,000	308,300	△ 2,300	△ 0.7
介護保険会計	2,007,000	1,993,000	14,000	0.7
漁業集落排水事業会計	0	99,165	△ 99,165	皆減
師崎港駐車場事業会計	102,862	94,416	8,446	8.9
特別会計の計	5,117,862	5,327,881	△ 210,019	△ 3.9
(企業会計)				
水道事業会計	957,043	962,243	△ 5,200	△ 0.5
漁業集落排水事業会計	201,121	0	201,121	皆増
企業会計の計	1,158,164	962,243	195,921	20.4
合 計	13,590,026	13,574,124	15,902	0.1

※参考

\	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率 (%)
知多南部衛生組合	1,227,611	1,211,573	16,038	1.3
知多南部広域環境組合	1,911,736	1,285,500	626,236	48.7
知多南部消防組合	772,000	778,000	△ 6,000	△ 0.8

一 般 会 計

(歳 入)

(単位：千円、△は減)

款	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率 (%)
1 町 税	2,099,842	2,096,664	3,178	0.2
2 地 方 譲 与 税	80,500	82,000	△ 1,500	△ 1.8
3 利 子 割 交 付 金	696	990	△ 294	△ 29.7
4 配 当 割 交 付 金	15,988	12,600	3,388	26.9
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	11,246	5,400	5,846	108.3
6 法 人 事 業 税 交 付 金	39,272	18,700	20,572	110.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	438,072	447,600	△ 9,528	△ 2.1
8 環 境 性 能 割 交 付 金	20,675	24,100	△ 3,425	△ 14.2
9 地 方 特 例 交 付 金	6,821	6,186	635	10.3
10 地 方 交 付 税	2,410,000	2,390,000	20,000	0.8
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,600	1,800	△ 200	△ 11.1
12 分 担 金 及 び 負 担 金	6,088	14,838	△ 8,750	△ 59.0
13 使 用 料 及 び 手 数 料	80,225	86,746	△ 6,521	△ 7.5
14 国 庫 支 出 金	411,127	477,944	△ 66,817	△ 14.0
15 県 支 出 金	597,611	801,888	△ 204,277	△ 25.5
16 財 産 収 入	3,900	4,403	△ 503	△ 11.4
17 寄 附 金	401,397	201,207	200,190	99.5
18 繰 入 金 (うち財政調整基金繰入金)	281,433 (225,830)	106,535 (86,031)	174,898 (139,799)	164.2 (162.5)
19 繰 越 金	50,000	50,000	0	0.0
20 諸 収 入	197,693	195,559	2,134	1.1
21 町 債 (うち臨時財政対策債)	159,814 (48,714)	258,840 (119,440)	△ 99,026 (△70,726)	△ 38.3 (△59.2)
歳 入 合 計	7,314,000	7,284,000	30,000	0.4

一 般 会 計

(歳 出)

(単位：千円、△は減)

款	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率 (%)
1 議 会 費	82,869	80,700	2,169	2.7
2 総 務 費	1,261,570	1,271,320	△ 9,750	△ 0.8
3 民 生 費	2,282,179	2,215,405	66,774	3.0
4 衛 生 費	975,151	878,578	96,573	11.0
5 労 働 費	3,399	3,453	△ 54	△ 1.6
6 農 林 水 産 業 費	325,356	609,114	△ 283,758	△ 46.6
7 商 工 費	133,663	139,524	△ 5,861	△ 4.2
8 土 木 費	280,660	210,993	69,667	33.0
9 消 防 費	478,313	474,928	3,385	0.7
10 教 育 費	721,488	692,316	29,172	4.2
11 災 害 復 旧 費	7	7	0	0.0
12 公 債 費	748,213	684,979	63,234	9.2
13 諸 支 出 金	1	1	0	0.0
14 予 備 費	21,131	22,682	△ 1,551	△ 6.8
歳 出 合 計	7,314,000	7,284,000	30,000	0.4

町 税 の 概 要

予算額 令和5年度 2,099,842千円 令和4年度 2,096,664千円 比較 3,178千円 の増

区 分		令和5年度	令和4年度	比 較	説 明 (令和5年度)	
町	個人	千円	千円	千円	個人均等割 税率 納税義務者数 収納率 3,500 円× 8,684 人× 99.0% = 30,090 千円	
		現年	767,924	764,498	3,426	個人所得割 調定見込額 収納率 745,287 千円 × 99.0% = 737,834 千円
	滞納	5,597	6,457	△ 860	滞納税額 収納率 25,443 千円 × 22.0% = 5,597 千円	
民	法人	現年	86,040	76,443	9,597	法人均等割 税率 法人数 50 千円 × 454 社 = 22,700 千円 120 千円 × 3 社 = 360 千円 130 千円 × 129 社 = 16,770 千円 150 千円 × 2 社 = 300 千円 160 千円 × 29 社 = 4,640 千円 400 千円 × 1 社 = 400 千円 410 千円 × 14 社 = 5,740 千円 3,000 千円 × 2 社 = 6,000 千円 計 634 社 56,910 千円 調定見込額 収納率 56,910 千円 × 99.0% = 56,340 千円
		滞納	340	412	△ 72	法人税割 調定見込額 収納率 30,000 千円 × 99.0% = 29,700 千円 滞納税額 収納率 3,402 千円 × 10.0% = 340 千円
	計	859,901	847,810	12,091		
固 定 資 産 税	土地	現年	209,758	221,239	△ 11,481	調定見込額 収納率 215,136 千円 × 97.5% = 209,758 千円
	家屋	現年	594,244	591,408	2,836	調定見込額 収納率 609,481 千円 × 97.5% = 594,244 千円
	償却 資産	現年	189,587	189,530	57	調定見込額 収納率 194,449 千円 × 97.5% = 189,587 千円
	滞 納		10,756	13,928	△ 3,172	滞納税額 収納率 107,563 千円 × 10.0% = 10,756 千円
	交付金		22,164	22,076	88	交付金 (愛知県) 1,583,152 千円 × 1.4 / 100 ÷ 22,164 千円
計		1,026,509	1,038,181	△ 11,672		

区 分		令和5年度	令和4年度	比 較	説 明 (令和5年度)				
軽 自 動 車	環境性能割	4,183	4,710	△ 527	調定見込額	= 3,683 千円			
					臨時的軽減措置の終了に伴う増額分	= 500 千円			
	原 動 機 付 自 転 車	現年	4,503	4,344	159	税率	台数		
						50cc以下	2,000 円×	2,024 台=	4,048 千円
						50cc～90cc	2,000 円×	46 台=	92 千円
						90cc～125cc	2,400 円×	129 台=	310 千円
						ミニカー	3,700 円×	33 台=	122 千円
					計	4,572 千円			
					調定見込額	収納率			
					4,572 千円 ×	98.5%	= 4,503 千円		
小 型 特 殊 自 動 車	現年	1,334	1,323	11	税率	台数			
					農耕用	2,400 円×	176 台=	422 千円	
					作業用(一般)	5,900 円×	136 台=	802 千円	
					”(電気)	5,900 円×	22 台=	130 千円	
									計
				調定見込額	収納率				
				1,354 千円 ×	98.5%	= 1,334 千円			
動 車	現年	67,997	66,309	1,688	税率	台数			
					四輪乗用(自家用)		4,994 台	52,349 千円	
					H27.3.31以前	7,200 円×	1,399 台=	10,073 千円	
					H27.4.1以降	10,800 円×	1,952 台=	21,081 千円	
					重課	12,900 円×	1,643 台=	21,195 千円	
					四輪貨物(営業用)		25 台	92 千円	
					H27.3.31以前	3,000 円×	9 台=	27 千円	
					H27.4.1以降	3,800 円×	10 台=	38 千円	
					重課	4,500 円×	6 台=	27 千円	
					四輪貨物(自家用)		3,087 台	16,145 千円	
					H27.3.31以前	4,000 円×	677 台=	2,708 千円	
					H27.4.1以降	5,000 円×	1,023 台=	5,115 千円	
					重課	6,000 円×	1,387 台=	8,322 千円	
軽二輪	3,600 円×	124 台=	447 千円						
				計	69,033 千円				
				調定見込額	収納率				
				69,033 千円 ×	98.5%	= 67,997 千円			
税	小型二輪	1,170	1,088	82	税率	台数			
					小型二輪	6,000 円×	198 台=	1,188 千円	
					調定見込額	収納率			
					1,188 千円 ×	98.5%	= 1,170 千円		
計	現年	75,004	73,064	1,940	調定見込額	収納率			
					76,147 千円 ×	98.5%	= 75,004 千円		
滞 納		557	775	△ 218	滞納税額	収納率			
					2,536 千円 ×	22.0%	= 557 千円		
計		79,744	78,549	1,195					

区 分		令和5年度	令和4年度	比 較	説 明 (令和5年度)
町 た ば こ 税	現 年	120,727	119,162	1,565	一般分 国内 (9,447 千本 × 90.0%) × 6.552 円 ≒ 55,705 千円 輸入 (9,924 千本 × 100.0%) × 6.552 円 ≒ 65,022 千円
	計	120,727	119,162	1,565	
入 湯 税	現 年	12,960	12,960	0	入湯客数 税率 収納率 86,400 人 × 150 円 × 100.0% = 12,960 千円
	滞 納	1	1	0	滞納繰越分に備えて計上
	計	12,961	12,961	0	
都 市 計 画 税	現 年	0	0	0	課税停止
	滞 納	0	1	△ 1	滞納繰越なし
	計	0	1	△ 1	
町 税 合 計		2,099,842	2,096,664	3,178	

令和5年度 一般会計予算の国庫支出金及び県支出金一覧表

款 項	目	説 明	金額 (千円)
14	国庫支出金		
1	国庫負担金		
1	民生費国庫負担金	国民健康保険保険基盤安定負担金	23,500
		未就学児均等割保険税負担金	1,750
		障害者総合支援給付費	121,279
		障害者自立支援医療費	5,553
		障害児施設措置費(給付費等)	8,498
		介護保険低所得者保険料軽減負担金	11,091
		子どものための教育・保育給付費	19,412
		児童手当支給費	120,328
2	衛生費国庫負担金	未熟児養育医療費	46
		新型コロナウイルスワクチン接種対策費	684
2	国庫補助金		
1	総務費国庫補助金	空き家対策総合支援事業費	3,073
		地方創生推進交付金	2,830
		デジタル基盤改革支援事業費	5,544
		個人番号カード交付事務費	7,446
2	民生費国庫補助金	地域生活支援事業費	4,265
		子ども・子育て支援交付金	5,832
		子育てのための施設等利用給付交付金	222
		出産・子育て応援交付金	5009
3	衛生費国庫補助金	浄化槽整備事業費	12,763
		マテリアルリサイクル推進事業費	2,507
		緊急風しん抗体検査等事業費	404
		母子保健衛生費	1989
		新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費	8,741
4	土木費国庫補助金	住宅・建築物耐震改修等事業費	1,535
		景観改善推進事業費補助金	1,305
5	教育費国庫補助金	離島高校生修学支援費	6,984
		特別支援教育就学奨励費(小学校)	423
		特別支援教育就学奨励費(中学校)	384
		へき地児童生徒援助費等補助金	20,174
		へき地児童生徒援助費	183
		文化芸術振興費	1,446
3	委託金		
1	総務費委託金	自衛官募集事務費	20
		中長期在留者住居地届出等事務費	882
2	民生費委託金	国民年金等事務交付金	4,700
		年金生活者支援給付金事務交付金	290
		特別児童扶養手当事務取扱費	35
15	県支出金		
1	県負担金		
1	民生費県負担金	国民健康保険保険基盤安定負担金(県)	66,500
		後期高齢者医療保険基盤安定負担金	53,946
		未就学児均等割軽減分負担金	875
		行旅死亡人取扱費	202
		障害者総合支援給付費(県)	60,639
		障害者自立支援医療費(県)	2,776
		障害児施設措置費(給付費等)(県)	4,249
		民生委員・児童委員活動等費用弁償費	3,076
		介護保険低所得者保険料軽減負担金(県)	5,545
		施設型教育・保育給付費等	9,152
		児童手当支給費(県)	28,463
		子育て支援施設等利用給付費	111
2	衛生費県負担金	未熟児養育医療費(県)	23
2	県補助金		
1	総務費県補助金	空家等対策推進事業費	1,075
		離島航路補助事業費	10,322
		首都圏人材確保支援事業費	750
		元気な愛知の市町村づくり補助金	6,000
		社会資本整備総合交付金	900

款	項	目	説	明	金額 (千円)			
		2 民生費県補助金	障害者医療費		9,649			
			子ども医療費		6,721			
			母子家庭等医療費		5,569			
			精神障害者医療費		4,123			
			後期高齢者福祉医療費		24,094			
			地域生活支援事業費 (県)		2,132			
			共同生活援助支援事業費		752			
			重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費		30			
			軽度・中等度難聴児支援事業費		25			
			老人クラブ運営事業費		1,592			
			介護人材資質向上事業費		157			
			介護施設等整備事業費		66,666			
			低所得者利用者負担軽減制度事業費		119			
			第三子保育料無料化等事業費		475			
			地域子ども・子育て支援事業費		5,832			
			出産・子育て応援交付金 (県)		1293			
			3 衛生費県補助金	浄化槽設置整備事業費		4,929		
				あいち森と緑づくり環境活動・学習推進事業費		667		
				海岸漂着物等地域対策推進事業費		11,066		
				健康増進事業費		424		
				風しんワクチン接種事業費		8		
				骨髄提供者助成事業費		70		
				がん患者アピアランスケア支援事業費		50		
			4 農林水産業費県補助金	農業委員会費		2,816		
				水田農業経営所得安定対策事業費		127		
				経営体育成支援事業費		12,500		
				環境保全型農業推進事業費		3,988		
				農業人材力強化総合支援事業費		14,250		
				農地集積・集約化対策事業費		223		
				土地改良事業費		5,700		
				農業農村多面的機能支払事業費		7,729		
				里山林整備事業費		7,313		
				漁業無線局整備事業費		2,460		
				水産業強化支援事業費		14,000		
				のり養殖食害防止対策事業費		3,800		
				漁業生産力強化総合対策事業費		3,277		
				漁港海岸改良事業費		6,000		
				漁港整備事業費		15,981		
			5 土木費県補助金	道路改築事業費		35,841		
				道路メンテナンス事業費		7,150		
				土地取引規制等事務費		9		
				住宅・建築物安全ストック形成事業費 (耐震診断)		118		
				住宅・建築物安全ストック形成事業費 (耐震改修)		650		
				港湾整備事業費補助金		1250		
				6 消防費県補助金	南海トラフ地震等対策事業費		3,122	
			篠島照浜消防栓移設工事費補償金			1,732		
			7 教育費県補助金	離島航路補助事業費 (県)		1,296		
				「ふるさと 出会いの創造」推進事業費		75		
					スクールソーシャルワーカー活用事業費		899	
			3 委託金	1 総務費委託金	個人県民税徴収取扱費		27,270	
					人口動態調査事務費		23	
					県人口動向調査事務費		64	
					在外選挙人名簿登録事務費		5	
					県議会議員選挙費		8,826	
					統計調査員確保対策事業費		30	
					経済センサス調査区管理費		10	
					学校基本調査費		7	
					住宅・土地統計調査費		1139	
					国勢調査 (準備経費)		6	
					漁業センサス調査費		3724	
					2 民生費委託金	遺族援護法事務費		66
					3 衛生費委託金	地下水位調査費		12
					4 農林水産業費委託金	流油防止資器材保管倉庫管理費		12
					5 土木費委託金	港湾統計調査費		56
			篠島前浜海岸トイレ管理費			580		
			6 消防費委託金	県樋門操作費		1,781		
			7 教育費委託金	キャリアプロジェクト事業費		135		
			4 県交付金	1 市町村移譲事務交付金	市町村移譲事務交付金		512	

目的税の使途及び地方消費税増税分の使途内訳

○ 復興増税による個人町民税の使途

「東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律」（平成23年法律第118号）の施行により、平成26年度から令和5年度の10年間、個人町民税の均等割が500円加算されて3,500円になっています。

この増額分は、避難所等、防災拠点や防災設備の整備など平成23年度から平成27年度に実施した防災・減災事業のための施策の財源として借り入れた町債の元利償還金に充てられます。（個人県民税につきましても同様に500円が加算されます。）

○ 入湯税の使途

入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興（観光施設の整備を含む。）に要する費用に充てる目的税です。

（単位：千円）

充 当 先 事 業	事業費	財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源等	
		国県支出金	町債	その他	入湯税	その他
観光協会補助金	16,071				5,100	10,971
海水浴場及び浴客安全対策補助金	9,404				2,984	6,420
観光施設維持管理委託料	4,086				1,296	2,790
観光地美化推進事業委託料	3,838				1,218	2,620
消火栓維持管理負担金	2,600				825	1,775
消火栓新設改良工事負担金	4,847				1,538	3,309
合 計	40,846	0	0	0	12,961	27,885

○ 地方消費税交付金の引上げ分の使途

平成26年4月1日から消費税(国・地方)が5パーセントから8パーセントに引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分は、使途を明確化し、社会保障経費及びその他社会保障施策に要する経費に充てられるものとされています。また、令和元年度10月1日から消費税が8パーセントから10パーセントに引き上げられたことに伴う地方消費税交付金の増収分についても、社会保障の充実に要する経費に充てるものとされています。

（単位：千円）

充 当 先 事 業	事業費	財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源等	
		国県支出金	町債	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他
国民健康保険特別会計繰出金	176,833	92,625			26,415	57,793
子ども医療給付費	51,375	6,721			14,007	30,647
愛知県後期高齢者医療広域連合負担金	276,253				86,656	189,597
介護保険特別会計繰出金	299,268	16,636			88,657	193,975
障害者総合支援事業費	242,560	181,918			19,023	41,619
合 計	1,046,289	297,900	0	0	234,758	513,631

一般会計自主財源・依存財源歳入一覽表

(単位：千円、%)

款 名		令和5年度		令和4年度		増減額	
			構成比		構成比		増減率
自主財源	町 税	2,099,842	28.7	2,096,664	28.8	3,178	0.2
	分担金及び負担金	6,088	0.1	14,838	0.2	△ 8,750	△ 59.0
	使用料及び手数料	80,225	1.1	86,746	1.2	△ 6,521	△ 7.5
	財 産 収 入	3,900	0.1	4,403	0.1	△ 503	△ 11.4
	寄 附 金	401,397	5.5	201,207	2.8	200,190	99.5
	繰 入 金	281,433	3.8	106,535	1.4	174,898	164.2
	繰 越 金	50,000	0.7	50,000	0.7	0	0.0
	諸 収 入	197,693	2.7	195,559	2.6	2,134	1.1
	計	3,120,578	42.7	2,755,952	37.8	364,626	13.2
依存財源	地 方 譲 与 税	80,500	1.1	82,000	1.1	△ 1,500	△ 1.8
	利子割交付金	696	0.0	990	0.0	△ 294	△ 29.7
	配当割交付金	15,988	0.2	12,600	0.2	3,388	26.9
	株式等譲渡所得割交付金	11,246	0.1	5,400	0.1	5,846	108.3
	法人事業税交付金	39,272	0.5	18,700	0.3	20,572	110.0
	地方消費税交付金	438,072	6.0	447,600	6.1	△ 9,528	△ 2.1
	環境性能割交付金	20,675	0.3	24,100	0.3	△ 3,425	△ 14.2
	地方特例交付金	6,821	0.1	6,186	0.1	635	10.3
	地 方 交 付 税	2,410,000	33.0	2,390,000	32.8	20,000	0.8
	交通安全対策特別交付金	1,600	0.0	1,800	0.0	△ 200	△ 11.1
	国 庫 支 出 金	411,127	5.6	477,944	6.6	△ 66,817	△ 14.0
	県 支 出 金	597,611	8.2	801,888	11.0	△ 204,277	△ 25.5
	町 債	159,814	2.2	258,840	3.6	△ 99,026	△ 38.3
計	4,193,422	57.3	4,528,048	62.2	△ 334,626	△ 7.4	
合 計		7,314,000	100.0	7,284,000	100.0	30,000	0.4

一般会計性質別歳出総括表

(単位：千円、%)

性質別		令和5年度		令和4年度		増減額	
			構成比		構成比		増減率
義務的経費	人件費	1,713,746	23.4	1,719,428	23.6	△ 5,682	△ 0.3
	扶助費	726,194	9.9	719,472	9.9	6,722	0.9
	公債費	748,213	10.2	684,979	9.4	63,234	9.2
	計	3,188,153	43.5	3,123,879	42.9	64,274	2.1
消費的経費	物件費	1,359,834	18.6	1,177,273	16.2	182,561	15.5
	補助費等	1,659,239	22.7	1,528,448	21.0	130,791	8.6
	維持補修費	51,031	0.7	61,229	0.8	△ 10,198	△ 16.7
	計	3,070,104	42.0	2,766,950	38.0	303,154	11.0
投資的経費	投資的事業費	398,617	5.5	661,863	9.1	△ 263,246	△ 39.8
	計	398,617	5.5	661,863	9.1	△ 263,246	△ 39.8
その他の経費	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	—	—
	貸付金	15,300	0.2	15,300	0.2	0	0.0
	積立金	3,469	0.1	103,417	1.4	△ 99,948	△ 96.6
	繰出金	617,226	8.4	589,909	8.1	27,317	4.6
	予備費	21,131	0.3	22,682	0.3	△ 1,551	△ 6.8
	計	657,126	9.0	731,308	10.0	△ 74,182	△ 10.1
歳出合計		7,314,000	100.0	7,284,000	100.0	30,000	0.4

一般会計性質別歳出予算前年度対比表

<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> / </div>	令和5年度 予算額		令和4年度 予算額		比 較	
	千円	構成比 %	千円	構成比 %	千円	伸 率 %
1 人 件 費	1,713,746	23.4	1,719,428	23.6	△ 5,682	△ 0.3
報 酬	237,974	3.3	233,512	3.2	4,462	1.9
給 料	693,887	9.5	691,120	9.5	2,767	0.4
職 員 手 当 等	518,033	7.1	533,736	7.3	△ 15,703	△ 2.9
共 済 費	243,810	3.3	246,330	3.4	△ 2,520	△ 1.0
災 害 補 償 費	1,035	0.0	1,040	0.0	△ 5	△ 0.5
負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	19,007	0.3	13,690	0.2	5,317	38.8
2 物 件 費	1,359,834	18.6	1,177,273	16.2	182,561	15.5
旅 費	11,111	0.2	12,037	0.3	△ 926	△ 7.7
交 際 費	560	0.0	560	0.0	0	0.0
需 用 費	273,136	3.7	247,465	3.4	25,671	10.4
内 消 耗 品 費	58,299	0.8	54,625	0.7	3,674	6.7
燃 料 費	20,161	0.3	16,971	0.2	3,190	18.8
食 糧 費	990	0.0	1,430	0.0	△ 440	△ 30.8
印 刷 製 本 費	11,744	0.2	11,424	0.2	320	2.8
光 熱 水 費	88,928	1.2	62,753	0.9	26,175	41.7
修 繕 料	8,712	0.1	11,260	0.2	△ 2,548	△ 22.6
賄 材 料 費	82,058	1.1	85,864	1.2	△ 3,806	△ 4.4
飼 料 費	25	0.0	25	0.0	0	0.0
医 薬 材 料 費	1,094	0.0	1,526	0.0	△ 432	△ 28.3
被 服 費	1,125	0.0	1,587	0.0	△ 462	△ 29.1
役 務 費	119,204	1.6	124,904	1.7	△ 5,700	△ 4.6
委 託 料	817,275	11.2	643,321	8.8	173,954	27.0

	令和5年度 予算額		令和4年度 予算額		比 較	
	千円	構成比 %	千円	構成比 %	千円	伸 率 %
使 用 料 及 び 借 賃 費	130,190	1.8	138,947	1.9	△ 8,757	△ 6.3
備 品 購 入 費	8,358	0.1	10,039	0.1	△ 1,681	△ 16.7
3 扶 助 費	726,194	9.9	719,472	9.9	6,722	0.9
4 補 助 費 等	1,659,239	22.7	1,528,448	21.0	130,791	8.6
報 償 費	66,798	0.9	82,101	1.1	△ 15,303	△ 18.6
役 務 費 (保 険 料 分)	11,335	0.2	11,217	0.2	118	1.1
負 担 金 、 補 助 金 及 び 交 付 金	1,573,303	21.5	1,427,353	19.6	145,950	10.2
補 償 、 補 填 金 及 び 賠 償	1	0.0	1	0.0	0	0.0
償 還 金 、 利 子 料 及 び 割 引	6,744	0.1	6,724	0.1	20	0.3
公 課 費	1,058	0.0	1,052	0.0	6	0.6
5 維 持 補 修 費	51,031	0.7	61,229	0.8	△ 10,198	△ 16.7
6 公 債 費	748,213	10.3	684,979	9.4	63,234	9.2
7 投 資 的 事 業 費	398,617	5.5	661,863	9.1	△ 263,246	△ 39.8
(1) 普 通 建 設 事 業 費	398,610	5.4	661,856	9.1	△ 263,246	△ 39.8
(2) 災 害 復 旧 事 業 費	7	0.0	7	0.0	0	0.0
8 投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	-	-
9 貸 付 金	15,300	0.2	15,300	0.2	0	0.0
10 積 立 金	3,469	0.0	103,417	1.4	△ 99,948	△ 96.6
11 繰 出 金	617,226	8.4	589,909	8.1	27,317	4.6
12 予 備 費	21,131	0.3	22,682	0.3	△ 1,551	△ 6.8
合 計	7,314,000	100.0	7,284,000	100.0	30,000	0.4

注 1. (款)3 民生費(項)2 児童福祉費(目)2 児童運営費のうち私立保育園分の38,960千円は、「3 扶助費」欄へ計上した。

(一般会計)

歳 出 節 別

款 節	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産 業費	7 商工費	8 土木費	9 消防費
1 報酬	36,781	50,722	52,588	1,999		2,622	1,730	1,504	17,119
2 給料	9,737	210,154	240,266	58,778		28,261	12,254	46,876	
3 職員手当等	18,849	168,966	158,618	41,738		20,338	9,136	32,065	4,256
4 共済費	14,186	87,571	69,203	18,920		8,850	3,656	14,308	
5 災害補償費		25							1,010
6 恩給及び 退職年金									
7 報償費	6	7,376	9,203	7,531		895			29,854
8 旅費	369	2,911	2,547	404		273	74	292	215
9 交際費	100	400							
10 需用費	1,676	38,743	41,311	15,319		9,357	9,426	31,943	18,513
11 役務費	787	62,441	6,008	2,448		508	3,233	5,094	6,628
12 委託料		409,542	59,300	190,290		23,465	23,831	33,387	3,748
13 使用料及び 賃借料	91	76,860	1,306	1,919		144	2,428		3,215
14 工事請負費		4,865		15,648		32,769	2,596	33,589	7,629
15 原材料費									
16 公有財産購 入費								4,307	
17 備品購入費		6,317	370						7,574
18 負担金、補助 及び交付金	287	124,342	422,480	620,046	3,099	131,710	50,282	76,288	378,175
19 扶助費			667,739	110					
20 貸付金					300		15,000		
21 補償、補填 及び賠償金		1						1,000	
22 償還金、利子 及び割引料		6,600	3	1		140			
23 投資及び出 資金									
24 積立金		3,469							
25 寄附金									
26 公課費		265	35				17	7	377
27 繰出金			551,202			66,024			
28 予備費									
合計	82,869	1,261,570	2,282,179	975,151	3,399	325,356	133,663	280,660	478,313

集 計 表

(△印は減) (単位：千円)

節	10 教 育 費	11 災害復旧費	12 公債費	13 諸支出金	14 予備費	本年度計	前年度計	比較増減	伸 率 (%)	構成比 (%)
1 報 酬	72,909					237,974	233,512	4,462	1.9	3.3
2 給 料	87,561					693,887	691,120	2,767	0.4	9.5
3 職員手当等	72,822					526,788	542,061	△ 15,273	△ 2.8	7.2
4 共 済 費	27,116					243,810	246,330	△ 2,520	△ 1.0	3.3
5 災害補償費						1,035	1,040	△ 5	△ 0.5	0.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										0.0
7 報 償 費	11,933					66,798	82,101	△ 15,303	△ 18.6	0.9
8 旅 費	4,026					11,111	12,037	△ 926	△ 7.7	0.2
9 交 際 費	60					560	560	0	0.0	0.0
10 需 用 費	157,879					324,167	308,694	15,473	5.0	4.4
11 役 務 費	43,392					130,539	136,121	△ 5,582	△ 4.1	1.8
12 委 託 料	109,948					853,511	690,818	162,693	23.6	11.7
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	44,227					130,190	138,947	△ 8,757	△ 6.3	1.8
14 工事請負費	34,191	7				131,294	132,913	△ 1,619	△ 1.2	1.8
15 原 材 料 費										0.0
16 公有財産購 入費				1		4,308	1,456	2,852	195.9	0.1
17 備品購入費	4,579					18,840	32,973	△ 14,133	△ 42.9	0.3
18 負担金、補助 及び交付金	39,858					1,846,567	1,931,679	△ 85,112	△ 4.4	25.2
19 扶 助 費	10,630					678,479	677,574	905	0.1	9.3
20 貸 付 金						15,300	15,300	0	0.0	0.2
21 補償、補填 及び賠償金						1,001	1	1,000	100,000.0	0.0
22 償還金、利子 及び割引料			748,213			754,957	691,703	63,254	9.1	10.3
23 投資及び出 資金										0.0
24 積 立 金						3,469	103,417	△ 99,948	△ 96.6	0.0
25 寄 附 金										0.0
26 公 課 費	357					1,058	1,052	6	0.6	0.0
27 繰 出 金						617,226	589,909	27,317	4.6	8.4
28 予 備 費					21,131	21,131	22,682	△ 1,551	△ 6.8	0.3
合 計	721,488	7	748,213	1	21,131	7,314,000	7,284,000	30,000	0.4	100.0

注 本表は、節の単純集計であるため、「性質別歳出予算前年度対比表」の節の金額とは符合しないものがある。

令和5年度 南知多町当初予算投資的事業一覧表

事業名	事業費 千円	財 源 内 訳					事業内容
		国庫 支出金 千円	県 支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	一般財源 千円	
総務費							
公用車更新事業	6,089			4,600		1,489	公用車更新 2台
議場空調機取替工事	2,445					2,445	設置型エアコン 2台
カーブミラー新設事業	420					420	カーブミラー新設 4基
区画線工、カラー舗装事業	2,000					2,000	師崎 区画線工 L=1,706m、カラー舗装設置工 A=24㎡
防犯灯設置費補助金	1,224					1,224	支柱付補助 4基・家具付補助 14基 LED灯へ付替え補助 66基
小 計	12,178	0	0	4,600	0	7,578	
民生費							
介護施設等整備事業費補助金	66,666		66,666			0	介護職員宿舎施設整備
小 計	66,666	0	66,666	0	0	0	
衛生費							
合併処理浄化槽設置事業費補助金	33,225	12,763	4,929			15,533	新設補助：5人槽 13基，7人槽 12基 10人槽 2基 転換補助：5人槽 6基，7人槽 17基 撤去補助：23基・宅内配管補助：23基
離島最終処分場汚水処理施設維持修繕事業	2,317					2,317	修繕工事 2,317千円
日間賀島最終処分場覆土工事	13,331					13,331	覆土工事 13,331千円
小 計	48,873	12,763	4,929	0	0	31,181	
農林水産業費							
単独土地改良事業 (単県)	9,500		5,700	3,800		0	かんがい排水事業 中池下地区 水路改修 5,500千円 深田池地区 スクリーン取替 2,000千円 大坪地区 水路改修 2,000千円
経営体育成支援事業費補助金	12,500		12,500			0	経営体育成支援事業
農業用施設整備事業	1,000			1,000		0	水路浚渫工事 山海後田地区 1,000千円
里山林整備事業	7,313		7,313			0	内海楠地区 管理道・歩道整備、森林整備
県営経営体育成基盤整備事業負担金	25,000			22,500		2,500	県営経営体育成基盤整備事業負担金 南知多一期地区(幹線農道) 12,500千円 南知多二期地区(支線農道) 12,500千円
県営防災ダム事業負担金	7,660			6,800		860	県営防災ダム事業負担金 西池田池(内海) 2,160千円 城洲池(山海) 4,400千円 中池下池(豊丘) 1,100千円
漁業無線局整備事業費補助金	2,460		2,460			0	漁業無線局整備
水産業強化対策事業費補助金	14,000		14,000			0	豊浜漁協 津波避難施設整備事業
漁業生産力強化総合対策事業費補助金	3,537		3,277			260	2漁協3事業
漁港改良工事(県補)	9,000		6,000	3,000		0	日間賀漁港 野積場舗装工事 9,000千円
漁港施設整備工事 (町単)	5,956			5,900		56	日間賀漁港 側溝・舗装改修工事 2,000千円 東緑地遊具撤去・新設工事 3,956千円
県営漁港事業負担金	16,300			14,800		1,500	豊浜漁港 漁港施設機能強化事業 防波堤改良工事 8,800千円 師崎漁港 水産流通基盤整備事業 A31防波堤改良工事 5,400千円 篠島漁港 漁村再生交付金事業 物揚場改良工事 2,100千円
小 計	114,226	0	51,250	57,800	0	5,176	

事業名	事業費	財源内訳					事業内容
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
商工費							
街路灯等新設・更新事業補助金	185					185	新設補助 2基
内海海水浴場仮設トイレ等設置工事	2,596					2,596	内海海水浴場仮設トイレ等設置
小計	2,781	0	0	0	0	2,781	
土木費							
道路橋りょう維持補修工事	20,000			20,000		0	維持補修工事 8か所 20,000千円
橋りょう長寿命化修繕事業	1,000		550	400		50	修繕工事 1橋(赤田1号橋) 1,000千円
道路用地購入費(県補)	4,307		2,153			2,154	道路用地購入(町道3209号線) 4,307千円
物件補償費負担金(県補)	64,500		32,250			32,250	物件補償費負担金(町道3209号線) 64,500千円
物件補償費(県補)	1,000		500			500	物件補償費(町道3209号線) 1,000千円
県営急傾斜地崩壊対策事業負担金	7,000			6,300		700	豊浜貝ヶ坪区域 法枠工 3,500千円 内海柴井区域 待受擁壁工 1,500千円 片名於更区域 法面擁壁補強 2,000千円
河川維持補修工事	4,000			4,000		0	河川改良工事(片名川) 4,000千円
港湾施設整備工事(町単)	2,096					2,096	防砂柵設置・撤去工事 内海港 600千円 小樹緑地街路灯LED化工事 12基 1,496千円
港湾施設整備工事(県補)	2,500		1,250	1,100		150	船揚場・タラップ・野積場舗装 2,500千円
公園照明灯LED化工事	2,580			2,300		280	公園照明LED化工事25基 2,580千円
公園遊具修繕工事	1,413					1,413	公園遊具修繕 1,413千円
小計	110,396	0	36,703	34,100	0	39,593	
消防費							
日間賀島消防団東消防車庫設計業務委託料	588			500		88	日間賀島消防団東消防車庫設計業務委託
防災行政無線親局設備付属機器交換修繕工事	4,112					4,112	無線LANユニット交換 1,650千円 非常電源装置交換 482千円 入出力装置交換 1,980千円
小型動力ポンプ購入事業	2,156		718	1,400		38	第5分団(日間賀島) 2,156千円
消防広報車購入事業	2,237			2,200		37	第4分団(篠島) 2,237千円
小計	9,093	0	718	4,100	0	4,275	
教育費							
小学校教育環境整備工事	1,805					1,805	設計監理委託 205千円 工事 1,600千円
篠島小学校厚生室空調設備取替工事	1,143			1,100		43	篠島小学校厚生室空調設備取替工事 1,143千円
中学校エアコン移設工事	26,389					26,389	エアコン移設工事 26,389千円
内田家駐車場整備工事	2,689			2,400		289	内田家駐車場整備工事 2,689千円
総合体育館自動火災通報設備更新工事	1,581			1,100		481	自動火災通報設備更新工事 1,581千円
総合体育館玄関排煙窓開閉装置修繕工事	789			600		189	玄関排煙窓開閉装置修繕工事 789千円
小計	34,396	0	0	5,200	0	29,196	

事業名	事業費	財源内訳					事業内容
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
諸支出金	1					1	
災害復旧費	7					7	
本年度合計 (A)	398,617	12,763	160,266	105,800	0	119,788	
うち補助事業	129,852	12,763	101,105	400	0	15,583	
うち単独事業	212,798	0	59,161	55,000	0	98,637	
うち県営事業	55,960	0	0	50,400	0	5,560	
うち災害復旧事業	7	0	0	0	0	7	
前年度合計 (B)	661,863	31,360	393,930	139,400	2,063	125,110	
比較 (A) - (B)	△ 263,246	△ 18,597	△ 233,664	△ 33,600	△ 2,063	△ 5,322	

令和5年度 町補助金一覧表

(単位:千円)

(単位:千円)

補助金名	所属	金額
地区活動助成費	総務課	20,008
防犯灯設置費補助金	防災危機管理室	1,224
防犯カメラ設置費補助金	防災危機管理室	300
特殊詐欺防止装置購入費補助金	防災危機管理室	100
離島情報伝達デジタル無線整備事業補助金	防災危機管理室	87
自主防災組織等活動事業補助金	防災危機管理室	1,805
自主防災会防災対策事業補助金	防災危機管理室	1,500
姉妹都市等宿泊助成事業補助金	企画財政課	20
水道施設整備事業費補助金(離島分)	企画財政課	3,500
水道事業運営費補助金(離島分)	企画財政課	39,580
離島交通費助成事業補助金	まちづくり推進室	21,182
まちづくり協議会活動運営費補助金	まちづくり推進室	4,971
特定空家等対策支援事業補助金	まちづくり推進室	4,000
空き家対策総合支援事業補助金	まちづくり推進室	300
首都圏人材確保支援事業補助金	まちづくり推進室	1,000
空き家バンク制度補助金	まちづくり推進室	750
運賃改定に伴う減収額補てん金	まちづくり推進室	9,947
社会福祉協議会補助金	住民福祉課	35,540
保護司会補助金	住民福祉課	346
更生保護女性会補助金	住民福祉課	148
民生委員児童委員協議会補助金	住民福祉課	26
遺族会補助金	住民福祉課	700
不妊治療費助成金	保険年金室	280
合併処理浄化槽設置事業費補助金	環境課	33,225
離島使用済自動車海上輸送費補助金	環境課	331
生ごみ堆肥化容器等設置奨励補助金	環境課	148
ごみ集積所整備費補助金	環境課	709
知多南部広域環境センターごみ運搬費補助金	環境課	6,136
訪問介護業務従事者確保等補助金	健康介護課	210
介護施設等整備事業費補助金	健康介護課	66,666
社会福祉法人利用者負担額軽減補助金	健康介護課	20
老人クラブ補助金	健康介護課	2,541
シルバー人材センター運営費補助金	健康介護課	6,300
民間保育所運営費補助金	健康子育て室	5,774
児童遊園補修費補助金	健康子育て室	318
児童施設維持管理補助金	健康子育て室	62
出産・子育て応援交付金	健康子育て室	6,000
骨髄提供者等支援事業補助金	健康子育て室	140
がん患者アピランスケア支援事業補助金	健康子育て室	100
離島診療所管理運営費補助金	健康子育て室	7,322
知多厚生病院運営費補助金	健康子育て室	24,935
定期予防接種補助金	健康子育て室	210
子宮頸がんワクチン接種償還払補助金	健康子育て室	153
妊婦健診等離島交通費支援事業補助金	健康子育て室	325
健診・予防接種等離島交通費助成事業補助金	健康子育て室	94
山海川樋門維持管理費補助金	建設課	150
農業農村多面的機能支払事業補助金	建設課	10,306
篠島前浜海岸公衆トイレ維持管理費補助金	建設課	714
耐震改修費等補助金	建設課	2,600
経営体育成支援事業費補助金	産業振興課	12,500

補助金名	所属	金額
農業次世代人材投資資金(経営開始型)	産業振興課	7,500
新規就農者経営発展支援事業費補助金	産業振興課	3,750
新規就農者育成総合対策事業補助金(経営開始資金)	産業振興課	3,000
農作物安全・安心対策推進事業補助金	産業振興課	121
農業新規就業者支援事業補助金	産業振興課	120
知多南部土地改良区運営費補助金	産業振興課	3,825
愛知用水地元管理費補助金	産業振興課	4,043
6次産業推進補助金	産業振興課	800
6次産業化商品開発費補助金	産業振興課	50
みかん酒原料出荷推進補助金	産業振興課	80
ミーナの恵みブランド広告補助金	産業振興課	48
ミーナの恵みブランド認定商品販売促進事業補助金	産業振興課	200
みかん酒販売促進事業補助金	産業振興課	60
死亡牛BSE検査等費用助成事業補助金	産業振興課	10
CSFワクチン接種費補助金	産業振興課	450
漁業無線局整備事業費補助金	産業振興課	2,460
水産業強化対策整備事業費補助金	産業振興課	14,000
のり養殖食害防止対策事業費補助金	産業振興課	3,800
漁業生産力強化総合対策事業費補助金	産業振興課	3,537
漁業無線局運営費補助金	産業振興課	920
漁業者用公衆トイレ維持管理費補助金	産業振興課	470
漁業後継者技術研修事業補助金	産業振興課	4
漁業新規就業者支援事業補助金	産業振興課	240
漁業近代化資金利子補給費補助金	産業振興課	794
のり食害対策事業費補助金	産業振興課	280
アワビ等種苗放流事業補助金	産業振興課	864
産業まつり補助金	産業振興課	3,200
商工会補助金	産業振興課	10,390
街路灯等補修事業補助金	産業振興課	244
商業団体等街路灯等電灯料補助金	産業振興課	179
街路灯等新設・更新事業補助金	産業振興課	185
小規模企業等振興資金信用保証料補助金	産業振興課	2,000
創業支援事業信用保証料補助金	産業振興課	100
観光宣伝事業補助金	産業振興課	2,000
観光協会補助金	産業振興課	16,071
海水浴場及び浴客安全対策補助金	産業振興課	9,404
GOGO三河湾協議会事業費補助金	産業振興課	150
離島産業廃棄物運搬費補助金	産業振興課	420
渚の交番プロジェクト関連事業補助金	産業振興課	3,500
離島高校生修学支援費補助金	学校教育課	13,968
教職員会補助金	学校教育課	690
私立高等学校授業料補助金	学校教育課	490
林間学校補助金	学校教育課	1,921
児童通学費補助金	学校教育課	47
生徒通学費補助金	学校教育課	592
女性団体連絡協議会補助金	社会教育課	48
南知多郷土研究会助成金	社会教育課	370
文化協会補助金	社会教育課	1,200
青少年健全育成交付金	社会教育課	800
スポーツ協会助成金	社会教育課	5,000

令和5年度 事業別予算の概要一覧表

(単位：千円)

事業名(所属)	予算額	財源内訳		第7次総合計画		新規事業	参考資料ページ
		特定財源	一般財源	重点	基本施策		
議会費							
議会一般管理費(議会事務局)	4,049	0	4,049		4-3 4-4		
総務費							
総務一般管理費(総務課)	33,773	328	33,445		4-2		
職員研修費(総務課)	1,344	173	1,171		4-1		
職員福利厚生費(総務課)	2,158	643	1,515		2-7 4-1		
人事関係費(総務課)	33,792	1,003	32,789		2-7		
広報広聴事業費(総務課)	13,640	375	13,265		4-3		
財政一般管理費(企画財政課)	70	0	70		4-4		
ふるさと納税事業費(企画財政課)	240,931	0	240,931	②	4-4 2-3 2-4		P. 56
会計一般管理費(会計課)	2,501	90	2,411		4-2 4-3 4-4		
財産一般管理費(総務課)	17,597	4,601	12,996		4-4 4-2		
庁舎等維持管理費(総務課)	20,278	2,011	18,267		4-4		
庁舎等整備事業費(総務課)	2,445	0	2,445		4-4	◎	
検査事務費(企画財政課)	3,116	0	3,116		4-2 4-3		
管財事務費(企画財政課)	343	343	0		4-4 3-3		
基金積立金(企画財政課)	3,469	3,469	0		4-4 4-3		
一般企画費(企画財政課)	11,089	386	10,703	③	4-3 2-4 3-6		P. 57
離島振興費(まちづくり推進室)	21,681	10,322	11,359	③	3-5 2-4 3-4		P. 58
まちづくり推進事業費(まちづくり推進室)	5,857	2,830	3,027	③	3-6 2-4 2-5		P. 59
電算一般管理費(総務課)	106,197	8,977	97,220		4-2		
交通安全推進費(防災危機管理室)	1,341	0	1,341		3-2 3-5 3-6		
交通安全施設整備費(防災危機管理室)	2,420	0	2,420	③	3-2 3-4		P. 60
交通安全施設維持管理費(防災危機管理室)	3,335	1,200	2,135		3-2 3-4 3-6		P. 61
交通指導員設置費(防災危機管理室)	4,016	1,000	3,016		3-2 3-6		
サービスセンター一般管理費(総務課)	28,033	0	28,033		4-2		
自治振興費(総務課)	25,441	0	25,441		3-6 4-3		
防犯対策費(防災危機管理室)	2,265	0	2,265		3-2 3-4 3-6		
空家等対策事業費(まちづくり推進室)	8,172	4,898	3,274		3-3 3-2 3-1		
公共交通対策事業費(まちづくり推進室)	113,933	16,324	97,609	③	3-5 3-4		P. 62
自治功労者表彰関係費(総務課)	52	0	52		4-3		
水道事業対策費(企画財政課)	43,080	0	43,080		3-4 3-1		
自衛官募集事務費(防災危機管理室)	20	20	0		3-1		
人権行政相談事務費(住民福祉課)	130	0	130		3-6		
税務一般管理費(税務課)	11,537	3,685	7,852		4-4 4-2		
町民税賦課事務費(税務課)	9,621	0	9,621		4-4 4-2		
固定資産税賦課事務費(税務課)	14,119	0	14,119		4-4 4-2		
諸税賦課事務費(税務課)	619	1	618		4-4 4-2		
町税徴収費(税務課)	3,652	0	3,652		4-4 4-2		
戸籍住民基本台帳一般管理費(住民福祉課)	25,729	14,565	11,164		4-2		
選挙管理委員会費(総務課)	254	5	249		4-3		
県議会議員選挙費(総務課)	3,865	3,865	0		4-3		
統計一般管理費(企画財政課)	45	30	15		4-4 4-3		
基幹統計調査費(企画財政課)	1,155	1,155	0		4-4 4-3		
監査事務一般管理費(企画財政課)	568	0	568		4-4 4-2		
漁業センサ調査費(産業振興課)	3,541	3,541	0		4-4 4-3	◎	

重点事業 ○数字は第7次総合計画 ①子育て支援と教育の充実 ②産業の活性化と雇用の確保 ③定住支援
 基本施策(左数字) 1=地域で育む人づくり 2=地元をにぎわす仕事づくり 3=安心できるまちづくり 4=行財政マネジメント
 基本施策(右数字) 詳細はP25-一覧表

(単位：千円)

事業名(所属)	予算額	財源内訳		第7次総合計画			新規事業	参考資料ページ
		特定財源	一般財源	重点	基本施策			
民生費								
社会福祉一般管理費(住民福祉課)	3,108	1,883	1,225		1-5			
社会福祉団体助成事業費(住民福祉課)	36,760	0	36,760		1-4	1-5		
老人福祉一般管理費(健康介護課)	69,906	66,838	3,068		1-5	1-3	2-3	
高齢者敬老事業費(健康介護課)	1,087	500	587		1-5	3-6		
在宅福祉事業費(健康介護課)	5,204	129	5,075		1-5	1-4	1-3	
老人保護措置費(健康介護課)	4,540	1,498	3,042		1-5			
高齢者福祉団体助成事業費(健康介護課)	8,841	1,592	7,249		1-5	1-3	3-6	
国民年金一般管理費(保険年金室)	156	156	0		1-5			
国民健康保険特別会計繰出金(保険年金室)	176,833	92,625	84,208		1-3	1-5		
国民健康保険費(保険年金室)	1,857	0	1,857		1-3	1-5		
障害者医療費(保険年金室)	25,306	15,650	9,656		1-4			
子ども医療費(保険年金室)	52,254	6,721	45,533	①	1-1			P. 63
母子家庭等医療費(保険年金室)	11,169	5,569	5,600		1-1			
精神障害者医療費(保険年金室)	17,192	4,123	13,069		1-4			
後期高齢者福祉医療費(保険年金室)	50,795	24,094	26,701		1-4	1-5		
広域連合負担金(保険年金室)	276,253	0	276,253		1-5	4-4		
後期高齢者医療特別会計繰出金(保険年金室)	75,101	53,946	21,155		1-5	4-4		
訪問看護サービス助成事業費(保険年金室)	120	0	120		1-4	1-5		
介護保険特別会計繰出金(健康介護課)	299,268	16,636	282,632		1-5			
障害者援護事業費(住民福祉課)	42,415	0	42,415		1-4			
障害者総合支援事業費(住民福祉課)	302,938	210,198	92,740	③	1-4			P. 64
認定審査会費(住民福祉課)	1,216	0	1,216		1-4			
後期高齢者保健事業費(保険年金室)	8,906	7,915	991		1-3	1-5		
児童福祉一般管理費(健康子育て室)	8,245	1,536	6,709	①	1-1			P. 65
児童手当等支給事業費(健康子育て室)	183,181	148,826	34,355		1-1			
保育所一般管理費(健康子育て室)	137,917	47,488	90,429	①	1-1	1-6		P. 66
子育て支援センター・どんぐり園事業費(健康子育て室)	3,774	1,833	1,941	①	1-1	1-6		P. 67
放課後児童健全育成事業費(健康子育て室)	10,240	9,817	423	①	1-1	1-6		P. 68
ファミリー・サポート・センター事業費(健康子育て室)	105	70	35	①	1-1	1-6		P. 69
保育所環境整備費(健康子育て室)	0	0	0		1-1	1-6		
児童遊園等整備事業費(健康子育て室)	523	0	523		1-1			
出産・子育て応援交付金交付事業費(健康子育て室)	7,506	6,211	1,295		1-1			◎
衛生費								
保健衛生一般管理費(健康子育て室)	4,086	139	3,947	①	1-3	1-5	1-7	P. 70
離島診療所運営費(健康子育て室)	7,533	0	7,533	①	1-3	1-5	3-4	P. 71
地域保健医療事業費(健康子育て室)	28,108	0	28,108		1-1	1-3	1-5	
予防接種事業費(健康子育て室)	33,661	412	33,249	①	1-1	1-3	1-5	P. 72
保健事業費(健康子育て室)	123	38	85		1-1	1-3	1-5	
健康診査事業費(健康子育て室)	12,099	1,686	10,413		1-3	1-5		
新型コロナワクチン接種事業費(健康子育て室)	9,425	9,425	0		4-3			
環境保全対策事業費(環境課)	38,024	18,371	19,653	③	1-6	3-7	4-4	P. 73
環境衛生狂犬病対策事業費(環境課)	1,146	940	206		3-7	1-1	4-4	
母子保健事業費(健康子育て室)	13,525	2,139	11,386	①	1-1	1-3		P. 74
知多南部衛生組合分担金(環境課)	434,003	46,800	387,203		3-7	3-4	4-4	
ごみ処理業務費(環境課)	87,750	18,672	69,078	③	3-7	3-4	4-4	P. 75
ごみ減量収集対策事業費(環境課)	28,096	4,143	23,953	③	3-7	1-1	4-4	P. 76
し尿処理業務費(環境課)	53,006	823	52,183	③	3-7	3-4	4-4	
知多南部広域環境組合分担金(環境課)	105,130	0	105,130		3-7	3-4	4-4	
労働費								
労働環境対策事業費(産業振興課)	3,399	300	3,099		2-7	2-3		

重点事業 ○数字は第7次総合計画 ①子育て支援と教育の充実 ②産業の活性化と雇用の確保 ③定住支援
 基本施策(左数字) 1=地域で育む人づくり 2=地元をにぎわす仕事づくり 3=安心できるまちづくり 4=行財政マネジメント
 基本施策(右数字) 詳細はP25一覧表

(単位：千円)

事業名(所属)	予算額	財源内訳		第7次総合計画		新規事業	参考資料ページ
		特定財源	一般財源	重点	基本施策		
農林水産業費							
農業委員会活動費(産業振興課)	3,218	3,218	0		2-2 2-3		
水田農業経営所得安定対策事業費(産業振興課)	180	127	53		2-2		
農業振興対策事業費(産業振興課)	36,992	31,003	5,989	②	2-2 2-5 3-3		P. 77
農業用水対策事業費(産業振興課)	4,056	0	4,056		2-2 2-7 3-3		
産業連携推進事業費(産業振興課)	1,475	0	1,475	②	2-3 2-2 2-1		P. 78
畜産振興事業費(産業振興課)	502	0	502		2-2		
農業用施設維持管理費(建設課)	12,729	10,500	2,229		2-7 3-4 3-1		P. 79
農業土木一般管理費(建設課)	10,871	7,729	3,142		2-2 1-6 3-7		
県営経営体育成基盤整備事業費(建設課)	25,000	22,500	2,500	②	2-2 2-7 3-4		P. 80
県営ため池整備事業費(建設課)	7,660	6,800	860		3-1 3-4 2-7		P. 81
環境緑化推進事業費(産業振興課)	9,235	7,313	1,922		2-2 3-7		
漁業振興対策事業費(産業振興課)	27,176	23,593	3,583	②	2-1 2-5		P. 82
栽培漁業振興対策事業費(産業振興課)	3,764	0	3,764	②	2-1		P. 83
漁港一般管理費(建設課)	679	679	0		2-1 2-4 2-7		
漁港施設維持管理費(建設課)	5,590	5,590	0		2-7 3-4 2-1		
漁港建設事業費(公共)(建設課)	21,500	20,980	520		2-7 3-4 2-1	◎	P. 84
漁港改良整備事業費(建設課)	14,956	14,900	56		2-7 2-1 3-4		
県営漁港事業負担金(建設課)	16,300	14,801	1,499		2-7 3-1 3-4		
漁業集落排水事業会計繰出金(企画財政課)	66,024	0	66,024		3-4		
商工費							
産業まつり推進事業費(産業振興課)	3,200	0	3,200		2-3 2-2 2-1		
商工業振興事業費(産業振興課)	30,212	15,021	15,191		2-3 2-6 2-5		
消費者行政事業費(産業振興課)	293	0	293		2-3		
観光振興事業費(産業振興課)	41,039	0	41,039	②	2-4 2-3 2-6		P. 85
観光資源保全事業費(産業振興課)	26,791	26,112	679	②	2-4 2-3 2-6		P. 86
観光施設整備事業費(産業振興課)	7,428	0	7,428	②	2-4 2-3 2-6	◎	P. 87
土木費							
土木一般管理費(建設課)	6,760	4,607	2,153		3-4 4-4		
土木施設維持管理費(建設課)	31,140	1	31,139		3-4 3-7 2-7		
道路橋りょう維持補修事業費(建設課)	105,624	63,391	42,233	③	3-4 3-1 2-7		P. 88
道路橋りょう一般管理事業費(建設課)	0	0	0		3-4 3-1 2-7		
急傾斜地崩壊対策事業費(建設課)	7,000	6,300	700		3-1 3-4 2-7		
河川維持補修事業費(建設課)	5,000	4,564	436		3-4 3-1 3-7		
港湾一般管理費(建設課)	296	236	60		2-1 2-4 2-7		
港湾施設維持管理費(建設課)	8,612	3,857	4,755		2-1 3-4 2-7		
都市計画一般管理費(建設課)	6,900	1,319	5,581		3-3 3-4		
国土法事務費(建設課)	9	9	0		3-3 4-2		
公園維持管理費(建設課)	12,607	2,546	10,061		3-4 1-1 3-6		
住宅維持管理費(建設課)	680	680	0		3-4 3-7		
住宅耐震改修費(建設課)	3,072	3,072	0	③	3-1 3-7		P. 89
消防費							
知多南部消防組合分担金(防災危機管理室)	351,014	0	351,014		3-1 4-4		
消防一般管理費(防災危機管理室)	26,333	17,049	9,284		3-1 3-6		
消防推進事業費(防災危機管理室)	4,295	0	4,295		3-1 3-6		
消防団員活動費(防災危機管理室)	22,815	0	22,815	③	3-1 3-6		
消防施設等維持管理費(防災危機管理室)	12,099	1,231	10,868	③	3-1 4-4		P. 90
消火栓整備事業費(防災危機管理室)	8,595	4,868	3,727		3-1 3-4 4-4		
消防団備品整備事業費(防災危機管理室)	4,403	4,318	85	③	3-1 4-4		P. 91
防災対策事業費(防災危機管理室)	24,716	1,316	23,400	③	3-1 3-6 4-4		P. 92
災害対策事業費(防災危機管理室)	10,952	1,042	9,910	③	3-1 3-6 4-4		P. 93
樋門扉維持管理費(防災危機管理室)	1,781	1,781	0		3-1 3-4 4-4		
防災施設維持管理費(防災危機管理室)	7,377	800	6,577		3-1 4-4		

重点事業 ○数字は第7次総合計画 ①子育て支援と教育の充実 ②産業の活性化と雇用の確保 ③定住支援
 基本施策(左数字) 1=地域で育む人づくり 2=地元をにぎわす仕事づくり 3=安心できるまちづくり 4=行財政マネジメント
 基本施策(右数字) 詳細はP25-一覧表

(単位：千円)

事業名(所属)	予算額	財源内訳		第7次総合計画		新規事業	参考資料ページ
		特定財源	一般財源	重点	基本施策		
教育費							
教育委員会一般管理費(学校教育課)	1,516	0	1,516		1-2		
事務局一般管理費(学校教育課)	42,103	906	41,197		1-2		
教育振興一般管理費(学校教育課)	56,662	8,914	47,748	①	1-2		P.94
教職員住宅維持管理費(学校教育課)	625	625	0		1-2		
小学校一般管理費(学校教育課)	69,569	1,259	68,310		1-2 3-5		P.95
教育振興一般管理費(学校教育課)	56,662	8,914	47,748	①	1-2		P.96
中学校一般管理費(学校教育課)	82,025	20,388	61,637		1-2		P.97
中学校再編事業費(学校教育課)	26,479	0	26,479	①	1-2		P.98
教育振興一般管理費(学校教育課)	56,662	8,914	47,748	①	1-2		P.99
社会教育一般管理費(社会教育課)	7,074	0	7,074		1-7 3-6 1-3		
二十歳のつどい開催費(社会教育課)	362	0	362		1-7 3-6 1-2		
家庭教育推進事業費(社会教育課)	1,233	0	1,233	①	1-1 1-7 1-3		P.100
生涯学習推進事業費(社会教育課)	286	0	286		1-7 3-6 1-2		
公民館維持管理費(社会教育課)	37,079	535	36,544	①	1-7 3-6		P.101
文化財保護費(社会教育課)	2,416	1,447	969	①	1-7 3-6 1-2		P.102
尾州廻船主内田家維持管理費(社会教育課)	8,842	3,692	5,150	①	1-7 3-6 2-4		P.103
梅原邸維持管理費(社会教育課)	811	50	761		1-7 3-6 2-4		
社会体育一般管理費(社会教育課)	7,014	165	6,849		1-7 3-6 1-3		
スポーツ教室・大会開催費(社会教育課)	962	0	962	①	1-7 3-6 1-3		P.104
学校保健対策事業費(学校教育課)	9,951	183	9,768		1-2		
総合体育館維持管理費(社会教育課)	24,875	4,265	20,610	①	1-7 3-6 1-3		P.105
運動公園等維持管理費(社会教育課)	7,980	924	7,056		1-7 3-6 1-3		
学校給食運営費(学校給食センター)	64,467	1,870	62,597	①	1-2		P.106
賄材料費(学校給食センター)	59,191	54,367	4,824	①	1-2		P.107
災害復旧費							
農業用施設災害復旧費(建設課)	1	0	1				
漁港施設災害復旧費(建設課)	1	0	1				
道路橋りょう施設災害復旧費(建設課)	1	0	1				
河川施設災害復旧費(建設課)	1	0	1				
港湾施設災害復旧費(建設課)	1	0	1				
海岸施設災害復旧費(建設課)	1	0	1				
公立学校施設災害復旧費(学校教育課)	1	0	1				
公債費							
長期債元金償還金(企画財政課)	728,311	37,600	690,711		4-4		
長期債利子償還金(企画財政課)	19,901	2,100	17,801		4-4		
一時借入金利子(企画財政課)	1	0	1		4-4		
諸支出金							
土地取得費(企画財政課)	1	0	1				

1 地域で育む人づくり

- 1-1 地域で大切にする子育て環境
- 1-2 次代の担い手を育む教育環境
- 1-3 生涯通じて取り組む健康づくり
- 1-4 個性を活かす障がい福祉
- 1-5 安心して住み続けられる長寿社会
- 1-6 豊かな自然を生かした人づくり
- 1-7 郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ

3 安心できるまちづくり

- 3-1 まちと命を守る防災
- 3-2 つながりを活かした交通安全と防犯
- 3-3 資源を生かす土地利用
- 3-4 安心な暮らしを支えるインフラ
- 3-5 暮らしを支える地域公共交通
- 3-6 多様性を認め、共に支えあうコミュニティ
- 3-7 心と体安らぐ自然・住環境

2 地元をにぎわす仕事づくり

- 2-1 豊かな海と産物を活かした水産業
- 2-2 豊かな農地と産物を活かした農業
- 2-3 新たな魅力や価値を生み出す商工業
- 2-4 何度も訪れたくなる観光・交流
- 2-5 新たなチャレンジを創る起業支援
- 2-6 価値ある産業を残す事業承継支援
- 2-7 働く環境づくり

4 行財政マネジメント

- 4-1 職員の成長とやりがい
- 4-2 業務の効率化
- 4-3 町民の満足度向上
- 4-4 持続可能な財政

重点事業 ○数字は第7次総合計画 ①子育て支援と教育の充実 ②産業の活性化と雇用の確保 ③定住支援
 基本施策(左数字) 1=地域で育む人づくり 2=地元をにぎわす仕事づくり 3=安心できるまちづくり 4=行財政マネジメント
 基本施策(右数字) 詳細はP25-1表

国民健康保険特別会計

国民健康保険事業は、他の医療保険制度に加入していないすべての方（農業、漁業、自営業者、無職の人、小規模企業の従業員やその家族の人など）を被保険者とし、地域医療の確保と住民の健康保持・増進を目的とした制度です。

他の医療保険に比べ加入者の平均年齢が高く、平均所得が低いため国保財政は脆弱な基盤のうえでの不安定な財政運営となっています。

そのような状況の中、平成30年度から都道府県が、市町村とともに国民健康保険の運営を担い、財政運営の責任主体として、安定的な財政運営や効率的な事業の確保などの中心的な役割を果たすことで制度の安定化を図っています。

新制度においては、県が財政運営の中心的な役割を担うこととされている一方、市町村においては、地域住民と身近な関係の中、資格管理、保険給付、保険税率の決定、賦課・徴収、保健事業等の地域におけるきめ細かい事業を引き続き担うこととしています。

歳入の国民健康保険税は前年度比 1.9%増の 799,980 千円、保険給付費交付金を含む県支出金は、前年度比 6.9%減の 1,712,079 千円、繰入金は、一般会計からのその他繰入金 20,000 千円を含む前年度比 0.3%増の 182,833 千円となりました。

一方、歳出の保険給付費は、前年度比 6.8%減の 1,684,876 千円、県へ支出する国民健康保険事業費納付金は、1.7%増の 973,576 千円、保険事業費は前年度比 10.3%増の 25,405 千円となりました。

予算総額は、前年度比 4.6%減の 2,702,000 千円となりました。

○ 被保険者数及び世帯数

区 分	令和5年度（平均見込）	令和4年度末（見込み）
被保険者数	5,433人	5,531人
世帯数	2,837世帯	2,884世帯
第2号被保険者数 （再掲）	1,890人	1,937人

○ 保険税率及び出産育児一時金、葬祭費

区 分	令和5年度（予定）			令和4年度			
	医療分	支援分	介護分	医療分	支援分	介護分	
税 率 等	所得割額	8.00%	2.87%	2.48%	7.53%	2.45%	2.12%
	被保険者 均等割額	37,500円	12,000円	12,900円	30,800円	9,900円	10,900円
	世帯別平等割額	24,200円	7,700円	6,300円	21,500円	6,900円	5,600円
	賦課限度額	650,000円	200,000円	170,000円	630,000円	190,000円	170,000円
	法定限度額	650,000円	200,000円	170,000円	650,000円	200,000円	170,000円
給 付 費	出産育児一時金	500,000円			420,000円		
	葬 祭 費	50,000円			50,000円		

※ 介護分は、介護保険第2号被保険者（40歳以上65歳未満）が対象となる。

○ 国民健康保険事業安定化基金の状況

年 度	前年度末残高	積立額	取り崩し額	本年度末残高
令和2年度	4,212,000円	15,002,000円	0円	19,214,000円
令和3年度	19,214,000円	11,464,000円	0円	30,678,000円
令和4年度 （決算見込）	30,678,000円	60,000,000円	0円	90,678,000円
令和5年度 （予 算）	90,678,000円	1,000円	6,000,000円	84,679,000円

歳 入

款 別	令和5年度		令和4年度		増 減 額	
		構成比		構成比		増減率
1 国民健康保険税	799,980千円	29.6%	785,201千円	27.8%	14,779千円	1.9%
2 県 支 出 金	1,712,079千円	63.4%	1,839,198千円	65.0%	△127,119千円	△ 6.9%
3 財 産 収 入	5千円	0.0%	1千円	0.0%	4千円	400.0%
4 繰 入 金	182,833千円	6.8%	182,197千円	6.4%	636千円	0.3%
5 繰 越 金	1千円	0.0%	20,000千円	0.7%	△19,999千円	△ 100.0%
6 諸 収 入	7,102千円	0.3%	6,403千円	0.2%	699千円	10.9%
歳 入 合 計	2,702,000千円	100%	2,833,000千円	100%	△131,000千円	△ 4.6%

○ 主な歳入積算内訳

項 目			積 算 内 訳				
国民健康保険税	医療給付費分	一般現年課税分	調定見込	560,685千円 × 収納率 0.960	≒ 538,258千円	1人当たり調定額 99,072円	
	後期高齢者支援分	一般現年課税分	調定見込	175,000千円 × 収納率 0.960	≒ 168,000千円	1人当たり調定額 30,922円	
	介護納付金分	一般現年課税分	調定見込	81,250千円 × 収納率 0.960	≒ 78,000千円	1人当たり調定額 41,270円	
県 支 出 金		保険給付費等交付金	1,667,276千円	特別調整交付金（保険者努力支援分）		12,672千円	
		都道府県繰入金分	24,000千円	特別調整交付金		2,967千円	
		特定健診等負担金	5,162千円				
繰入金	一般会計繰入金		保険基盤安定繰入金	120,000千円	出産育児一時金繰入金		8,333千円
			未就学児軽減分	3,500千円	財政安定化支援事業繰入金		7,000千円
			その他一般会計繰入金	38,000千円			
	基金繰入金	国民健康保険事業安定化基金繰入金				6,000千円	

歳 出

款 別	令和5年度		令和4年度		増 減 額	
		構成比		構成比		増減率
1 総 務 費	5,902千円	0.2%	15,041千円	0.5%	△9,139千円	△ 60.8%
2 保 険 給 付 費	1,684,876千円	62.4%	1,808,636千円	63.8%	△123,760千円	△ 6.8%
3 国民健康保険事業費納付金	973,576千円	36.0%	957,441千円	33.8%	16,135千円	1.7%
4 財政安定化基金拠出金	1千円	0.0%	1千円	0.0%	0千円	0.0%
5 保 健 事 業 費	25,405千円	0.9%	23,029千円	0.8%	2,376千円	10.3%
6 基 金 積 立 金	5千円	0.0%	1千円	0.0%	4千円	400.0%
7 公 債 費	6,666千円	0.2%	18,332千円	0.6%	△11,666千円	△ 63.6%
8 諸 支 出 金	2,102千円	0.1%	7,306千円	0.3%	△5,204千円	△ 71.2%
9 予 備 費	3,467千円	0.1%	3,213千円	0.1%	254千円	7.9%
歳 出 合 計	2,702,000千円	100%	2,833,000千円	99.9%	△131,000千円	△ 4.6%

○ 保険給付費の積算内訳

項 目	予 算 額	積 算 内 訳
療養給付費	1,450,000千円	1人当たり保険者負担額 266,888円 × 5,433人
療 養 費	16,000千円	1人当たり保険者負担額 2,945円 × 5,433人
審査支払手数料	4,066千円	1月当たり7,000件
高額療養費	200,300千円	1月平均支払額 16,692千円
移 送 費	10千円	
出産育児一時金	12,500千円	1件 500千円 × 25件
葬 祭 費	2,000千円	1件 50千円 × 40件
合 計	1,684,876千円	

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度は75歳以上の方及び65歳以上75歳未満で一定の障害があると愛知県後期高齢者医療広域連合に認定された方が加入する医療制度です。

この制度の仕組みは、同広域連合で医療の給付・保険証の発行・保険料の決定事務などを行い、市町村は保険料徴収や窓口受付事務を担当します。

令和5年度の後期高齢者医療特別会計では、本町の加入者を3,754人と見込んでいます。

歳入歳出予算総額は、306,000千円であります。

歳入は、後期高齢者医療保険料が75.3%、繰入金が24.5%となっており、歳出は、後期高齢者医療広域連合納付金が98.8%を占めております。

歳 入

款 別	年 度	令和5年度		令和4年度		増 減 額	
			構成比		構成比		増減率
1	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	230,454千円	75.3%	231,343千円	75.0%	△ 889千円	△0.4%
2	繰 入 金	75,101千円	24.5%	76,512千円	24.8%	△ 1,411千円	△1.8%
3	繰 越 金	2千円	0.0%	2千円	0.0%	0千円	0.0%
4	諸 収 入	443千円	0.2%	443千円	0.2%	0千円	0.0%
	歳 入 合 計	306,000千円	100.0%	308,300千円	100.0%	△ 2,300千円	△0.7%

○ 歳入の内訳

項 目	内 訳	予 算 額		
			構成比	
後期高齢者医療 保 険 料	特 別 徴 収 保 険 料	148,492千円	48.5%	
	普 通 徴 収 保 険 料	81,962千円	26.8%	
繰 入 金	一般会計繰入金	事 務 費 繰 入 金	3,171千円	1.0%
		保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	71,930千円	23.5%
繰 越 金	繰 越 金	2千円	0.0%	
諸 収 入	延 滞 金 及 び 過 料	2千円	0.0%	
	償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	440千円	0.2%	
	雑 入	1千円	0.0%	
合 計		306,000千円	100.0%	

歳 出

款 別	年 度		令 和 4 年 度		増 減 額	
	令和5年度	構成比	令和4年度	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	2,171千円	0.7%	3,450千円	1.1%	△ 1,279千円	△37.1%
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	302,386千円	98.8%	302,894千円	98.3%	△ 508千円	△0.2%
3 諸 支 出 金	441千円	0.2%	441千円	0.1%	0千円	0.0%
4 予 備 費	1,002千円	0.3%	1,515千円	0.5%	△ 513千円	△33.9%
歳 出 合 計	306,000千円	100.0%	308,300千円	100.0%	△ 2,300千円	△0.7%

○ 歳出の内訳

項 目	内 訳	予 算 額	
		金額	構成比
総 務 費	一 般 管 理 費	1,535千円	0.5%
	徴 収 費	636千円	0.2%
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	保 険 料 等 負 担 金	302,386千円	98.8%
諸 支 出 金	還 付 金	400千円	0.2%
	還 付 加 算 金	40千円	0.0%
	一 般 会 計 繰 出 金	1千円	0.0%
予 備 費	予 備 費	1,002千円	0.3%
合 計		306,000千円	100.0%

介護保険特別会計

介護保険制度は、加齢によって生じる心身の変化に起因する疾病等により、要介護状態となった者がその能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるよう必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うことを目的として、平成12年度に創設されました。

令和5年度予算では、65歳以上の第1号被保険者数を6,575人と見込み予算編成しました。その歳入歳出予算総額は2,007,000千円で、前年度予算額1,993,000千円に比較し14,000千円、0.7%増となっています。

介護保険料については、第8期（令和3年度から令和5年度）介護保険事業計画に基づき、基準月額を5,000円としました。

歳入予算では、介護保険料375,504千円、国県支出金783,168千円、支払基金交付金519,484千円、繰入金321,227千円及び介護予防サービス計画等収入7,430千円を計上しています。また、繰入金で低所得者の保険料について軽減を強化するための低所得者保険料軽減繰入金22,182千円を計上しています。

一方、歳出予算では、保険給付費が1,885,710千円で、歳出予算全体の94.0%を占めています。また、介護予防・生活支援サービス事業、一般介護予防事業及び地域包括支援センター運営費などの経費であります地域支援事業費93,577千円を計上しています。

介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施及び地域包括ケアシステムの更なる深化・推進を目指し、予算編成を行いました。

第1号被保険者見込数

(単位:人)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較
第1号被保険者見込み数 (65歳以上)	6, 5 7 5	6, 6 0 4	△ 2 9

居宅サービス利用限度額（月額）

（単位：円）

要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
50,320	105,310	167,650	197,050	270,480	309,380	362,170

施設サービス平均利用額（月額）

（単位：円）

介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護医療院
277,000	281,000	0

※ 令和4年10月利用分による平均利用額（保険給付分7・8・9割分）

歳入・歳出予算額の前年度比較表

(1) 歳入

（単位：千円・%）

年 度 款 別	令和5年度		令和4年度		増減額	
		構成比		構成比		増減率
1 保 険 料	375,504	18.7	374,739	18.8	765	0.2
2 国 庫 支 出 金	492,870	24.5	491,678	24.7	1,192	0.2
3 支 払 基 金 交 付 金	519,484	25.9	514,605	25.8	4,879	0.9
4 県 支 出 金	290,298	14.5	286,066	14.4	4,232	1.5
5 財 産 収 入	47	0.0	100	0.0	△ 53	△53.0
6 繰 入 金	321,227	16.0	317,258	15.9	3,969	1.3
7 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8 諸 収 入	139	0.0	225	0.0	△ 86	△38.2
9 介護予防サービス計画等収入	7,430	0.4	8,328	0.4	△ 898	△10.8
歳 入 合 計	2,007,000	100.0	1,993,000	100.0	14,000	0.7

○ 歳入の積算内訳

項 目		積 算 内 訳	
保 険 料 (375,504 千円)	第1段階	18,000 円×1,071 人	特別徴収分 346,186 千円 376,290,000 円×92%×100% (徴収率) 普通徴収分 28,598 千円 376,290,000 円×8%×95% (徴収率) 滞納繰越分 720 千円 計 375,504 千円 第1号被保険者 6,575 人
	第2段階	30,000 円× 544 人	
	第3段階	42,000 円× 390 人	
	第4段階	54,000 円×1,030 人	
	第5段階	60,000 円×1,017 人	
	第6段階	72,000 円×1,062 人	
	第7段階	78,000 円× 695 人	
	第8段階	90,000 円× 362 人	
	第9段階	102,000 円× 128 人	
	第10段階	108,000 円× 116 人	
	第11段階	114,000 円× 61 人	
	第12段階	120,000 円× 99 人	
	国庫支出金	介護給付費負担金 (336,523 千円)	
調整交付金 (125,061 千円)		対象給付額 (保険給付費) 1,885,710 千円×0.065=122,571 千円 過年度分 1 千円 対象事業費 (介護予防・日常生活支援事業費) 38,305 千円×0.065=2,489 千円	
地域支援事業交付金 (26,003 千円)		介護予防・日常生活支援総合事業 (介護予防・生活支援サービス事業費、一般介護予防事業費) 38,305 千円×0.20=7,661 千円 介護予防・日常生活支援総合事業以外 (包括的支援事業費、任意事業費) 47,642 千円×0.385=18,342 千円	
保険者機能強化推進交付金 (2,421 千円)		保険者機能強化推進交付金 2,421 千円	
保険者努力支援交付金 (2,862 千円)		保険者努力支援交付金 2,862 千円	
支払基金交付金	介護給付費交付金 (509,142 千円)	(保険給付費) 1,885,710 千円×0.27=509,141 千円 過年度分 1 千円	
	地域支援事業支援交付金 (10,342 千円)	介護予防・日常生活支援総合事業 (介護予防・生活支援サービス事業費、一般介護予防事業費) 38,305 千円×0.27=10,342 千円	
県支出金	介護給付費負担金 (276,333 千円)	対象給付額 (居宅分) 1,073,329 千円×0.125= 134,166 千円 過年度分 1 千円 (施設分) 812,381 千円×0.175= 142,166 千円	
	地域支援事業交付金 (13,959 千円)	介護予防・日常生活支援総合事業 (介護予防・生活支援サービス事業費、一般介護予防事業費) 38,305 千円×0.125=4,788 千円 介護予防・日常生活支援総合事業以外 (包括的支援事業費、任意事業費) 47,642 千円×0.1925=9,171 千円	
	県委託金等(6 千円)	財政安定化基金貸付金 1 千円 県委託金 5 千円	
繰入金	一般会計	介護給付費繰入金 (235,714 千円)	対象給付額 (保険給付費) 1,885,710 千円×0.125=235,713 千円 過年度分 1 千円
		地域支援事業繰入金 (13,959 千円)	介護予防・日常生活支援総合事業 (介護予防・生活支援サービス事業費、一般介護予防事業費) 38,305 千円×0.125=4,788 千円 介護予防・日常生活支援総合事業以外 (包括的支援事業費、任意事業費) 47,642 千円×0.1925=9,171 千円
		介護保険料軽減分繰入金 (22,182 千円)	国 11,091 千円、県 5,546 千円、町 5,545 千円
		その他繰入金 (27,413 千円)	その他繰入金 27,413 千円
	基金繰入金 (21,959 千円)	介護給付費準備基金 21,959 千円	
介護予防サービス計画等 収入 (7,430 千円)	介護予防サービス計画費 (ケアプラン作成費) 収入 7,430 千円		
その他	財産収入 (47 千円)	介護給付費準備基金預金利子 47 千円	
	繰越金 (1 千円)	繰越金 1 千円	
	諸収入 (139 千円)	延滞金及び過料 2 千円 雑入 137 千円	

○ 保険給付費及び地域支援事業費の財源内訳（負担割合 令和3～令和5年度）

（単位：％）

区 分		保険給付費		地域支援事業費	
		施設給付	在宅給付	介護予防・日常生活支援総合事業	包括的支援事業・任意事業
公費	国庫支出金	15.0	20.0	20.0	38.5
	国庫支出金 （調整交付金）	5.0	5.0	5.0	—
	県支出金	17.5	12.5	12.5	19.25
	町一般会計繰入金	12.5	12.5	12.5	19.25
保険料	保険料 （第1号被保険者）	23.0	23.0	23.0	23.0
	支払基金交付金 （第2号被保険者保険料）	27.0	27.0	27.0	—
合 計		100.0	100.0	100.0	100.0

（2）歳出

（単位：千円・％）

款 別	令和5年度		令和4年度		増減額	
		構成比		構成比		増減率
1 総 務 費	26,401	1.3	26,369	1.3	32	0.1
2 保 険 給 付 費	1,885,710	94.0	1,864,838	93.6	20,872	1.1
3 地域支援事業費	93,577	4.7	99,148	5.0	△ 5,571	△5.6
4 財政安定化基金拠出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 基金積立金	47	0.0	100	0.0	△ 53	△53.0
6 諸 支 出 金	243	0.0	350	0.0	△ 107	△30.6
7 予 備 費	1,021	0.0	2,194	0.1	△ 1,173	△53.5
歳 出 合 計	2,007,000	100.0	1,993,000	100.0	14,000	0.7

○ 保険給付費

(単位：千円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増減額
居宅介護サービス給付費	567,559	562,986	4,573
施設介護サービス給付費	707,464	661,545	45,919
居宅介護福祉用具購入費	1,860	2,227	△367
居宅介護住宅改修費	2,351	3,288	△937
居宅介護サービス計画給付費	80,264	79,138	1,126
地域密着型介護サービス給付費	350,730	360,008	△9,278
居宅支援（介護予防）サービス給付費	36,162	37,911	△1,749
居宅支援（介護予防）福祉用具購入費	737	744	△7
居宅支援（介護予防）住宅改修費	2,441	3,904	△1,463
居宅支援（介護予防）サービス計画給付費	7,430	8,328	△898
地域密着型（介護予防）サービス給付費	3,677	4,573	△896
高額介護サービス費	45,727	45,818	△91
高額医療合算介護サービス等費	6,335	6,240	95
特定入所者介護サービス等費	72,031	87,202	△15,171
特定入所者支援（介護予防）サービス等費	51	51	0
審査支払手数料	891	875	16
合 計	1,885,710	1,864,838	20,872

○ 地域支援事業費

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額
介護予防・生活支援サービス事業費	32,352	35,155	△2,803
介護予防ケアマネジメント事業費	353	496	△143
高額介護予防サービス等費相当事業費	32	55	△23
高額医療合算介護サービス等費相当事業費	46	23	23
介護予防把握事業費	94	156	△62
介護予防普及啓発事業費	3,262	3,554	△292
地域介護予防活動支援事業費	2,054	1,999	55
地域リハビリテーション活動支援事業費	164	160	4
包括的支援事業費	47,166	49,855	△2,689
任意事業費	2,488	1,919	569
在宅医療・介護連携推進事業費	1,016	1,058	△42
生活支援体制整備事業費	2,017	2,053	△36
認知症初期集中支援推進事業費	422	496	△74
認知症地域支援・ケア向上事業費	1,673	1,663	10
地域ケア会議推進事業費	390	450	△60
審査支払手数料	48	56	△8
合 計	93,577	99,148	△5,571

○ 介護予防事業

対象者：65歳以上の高齢者

事業の種類	実施回数等	スタッフ	内 容	備考
高齢者健康 講演会・講習会	10回	医師、歯科医師、管理 栄養士、歯科衛生士、 保健師、運動指導員、 理学療法士、地域包括 支援センター職員等	介護予防の重要性につい て 健康教育、健康体操、運動 機能向上教室	町内の各会 場
運動機能向上 教室 (ふれあいクラブ)	各4回 (3会場)	保健師、歯科衛生士、 理学療法士等	血圧測定、健康体操、 レクリエーション等	篠島 日間賀島東 西
元気アップ教室	34回 (2会場)	健康運動指導士、保健 師	健康チェック、 筋力アップ体操	総合体育 館・内海防 災センター
すこやかーな 百歳体操	体験コース等 (1回) 支援コース等 (4回)	保健師、地域包括支援 センター職員等	百歳体操の説明 グループ支援	町内の希望 される各会 場
はつらつ教室	36回 (1会場)	介護予防リーダー、介 護予防サポーター、保 健師、地域包括支援セ ンター職員等	事前・事後アセスメント、 運動機能測定、健康チェッ ク、体操、ゲーム、レクリ エーション等	特別養護老 人ホームあ い寿の丘

師崎港駐車場事業特別会計

師崎港駐車場は、地元住民及び島民や観光客のための駐車場を確保し、地域振興を図るため、平成16年度に整備を行い、平成17年4月より供用しています。

令和5年度の予算額は102,862千円で、前年度に比較し8,446千円、8.9%の増であります。

歳出の主な内容は、施設管理費として駐車場管理やシステム保守における委託料と公債費として長期債の元金、利子の償還金であります。

これをまかなう歳入として、一般や定期の駐車場使用料を計上しています。

歳 入

(単位：千円・%)

款 別	年 度	令和5年度		令和4年度		増 減 額	
			構成比		構成比		増減率
1 使 用 料		101,771	98.9	93,371	98.9	8,400	9.0
2 財 産 収 入		90	0.1	44	0.0	46	104.5
3 繰 越 金		1,000	1.0	1,000	1.1	0	0
4 諸 収 入		1	0.0	1	0.0	0	0
歳 入 合 計		102,862	100.0	94,416	100.0	8,446	8.9

歳 出

(単位：千円・%)

款 別	年 度	令和5年度		令和4年度		増 減 額	
			構成比		構成比		増減率
1 総 務 費		13,501	13.1	11,704	12.4	1,797	15.4
2 施 設 管 理 費		23,561	22.9	44,976	47.6	△ 21,415	△ 47.6
3 基 金 積 立 金		46,071	44.8	17,946	19.0	28,125	156.7
4 公 債 費		18,592	18.1	18,790	19.9	△ 198	△ 1.1
5 予 備 費		1,137	1.1	1,000	1.1	137	13.7
歳 出 合 計		102,862	100.0	94,416	100.0	8,446	8.9

管理運営内容

- ・総駐車台数 624台
 - ・普通駐車場 215台
(午前5時～午後9時入出庫可能・午後9時～午前5時出庫のみ可能)
 - ・定期駐車場 409台
(24時間入出庫可能)

使用料

- ・普通駐車 100円／時間 (50分まで無料)
ただし、20時間を超え24時間までは2,000円とし、以後24時間ごとに同じ扱いとする。
- ・定期駐車 1階、2階、3階 7,000円／月
屋上 6,000円／月

水道事業会計

水道事業は、町民の生活に必要な不可欠であります安全な水の安定供給と効率的な経営を目指しています。また、施設の耐震化を図り、非常時の水の確保に努めています。

本町は、人口減少のほか、近年の新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う観光客の減少や海況の変化等による漁獲量の減少等により、経済活動が低迷したため、水需要が低下し、水道料金収入が大きく減少しております。令和5年度におきましても、引き続き同様の影響が危惧されるため、減少傾向が続くものと考えます。

令和5年度の主な事業としましては、岩屋配水区管路耐震化工事、岩屋配水区減圧弁設置工事及び小佐郷配水管布設替工事を実施することとしています。

予算の内容としましては、収益的収支におきましては、収入額711,082千円に対しまして、支出額691,807千円を計上するものであります。

また、資本的収支におきましては、収入額45,966千円に対しまして支出額265,236千円で、その収支差引不足額219,270千円につきましては、建設改良積立金等で補てんするものであります。

令和5年度の予算規模は、収益的支出額と資本的支出額の合計額957,043千円で、前年度予算額に比較しまして5,200千円、0.5%減となるものであります。

業務の予定量

※ () は内、離島分

項 目	5 年度	4 年度	増 減 数	
				増減率 (%)
給 水 戸 数	8,180戸	8,270戸	△90戸	△1.1
	(1,810戸)	(1,830戸)	(△20戸)	(△1.1)
年間総給水量	2,973,000m ³	3,002,000m ³	△29,000m ³	△1.0
	(548,000m ³)	(559,000m ³)	(△11,000m ³)	(△2.0)
1日平均給水量	8,145m ³	8,224m ³	△79m ³	△1.0
	(1,501m ³)	(1,532m ³)	(△31m ³)	(△2.0)

収益的収入及び支出

収 入

(税込み、単位：千円、%)

年度 款・項	5 年度		4 年度		増 減 額	
		構成比		構成比		増減率
1 水道事業収益	711,082	100.0	731,702	100.0	△ 20,620	△ 2.8
1 営業収益	554,757	78.0	575,837	78.7	△ 21,080	△ 3.7
2 営業外収益	156,324	22.0	155,864	21.3	460	0.3
3 特別利益	1	0.0	1	0.0	0	0.0

支 出

年度 款・項	5 年度		4 年度		増 減 額	
		構成比		構成比		増減率
1 水道事業費用	691,807	100.0	692,888	100.0	△ 1,081	△ 0.2
1 営業費用	658,242	95.2	654,091	94.5	4,151	0.6
2 営業外費用	30,364	4.4	35,596	5.1	△ 5,232	△ 14.7
3 特別損失	201	0.0	201	0.0	0	0.0
4 予備費	3,000	0.4	3,000	0.4	0	0.0

資本的収入及び支出

収入

(税込み、単位：千円、%)

年度 款・項	5年度		4年度		増減額	
		構成比		構成比		増減率
1 資本的収入	45,966	100.0	62,408	100.0	△ 16,442	△ 26.3
1 工事負担金	12,517	27.2	32,429	52.0	△ 19,912	△ 61.4
2 固定資産売却収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 補助金	33,448	72.8	29,978	48.0	3,470	11.6

支出

年度 款・項	5年度		4年度		増減額	
		構成比		構成比		増減率
1 資本的支出	265,236	100.0	269,355	100.0	△ 4,119	△ 1.5
1 建設改良費	148,178	55.9	151,236	56.1	△ 3,058	△ 2.0
2 企業債償還金	117,058	44.1	118,119	43.9	△ 1,061	△ 0.9

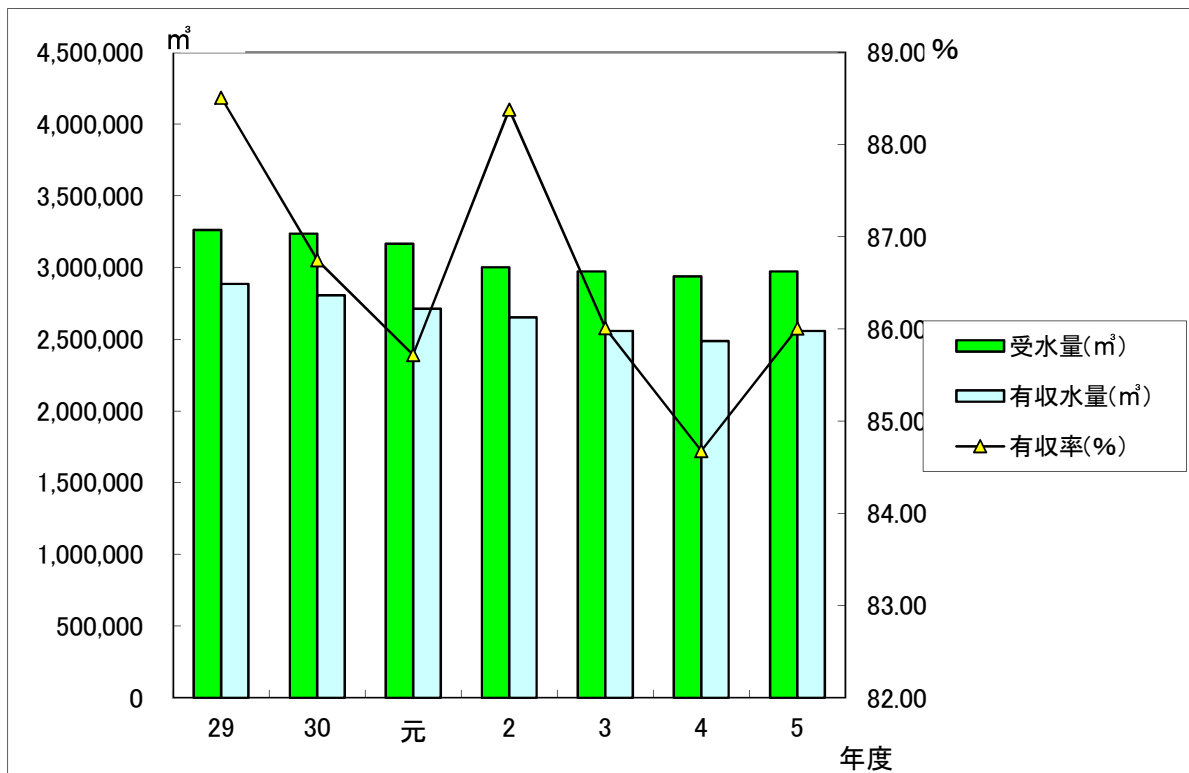
○本年度の主な事業

- ・ 岩屋配水区管路耐震化工事（継続） 47,360 千円
- ・ 岩屋配水区減圧弁設置工事（新規） 36,207 千円
- ・ 小佐郷配水管布設替工事（新規） 16,000 千円

受水量・有収水量・有収率

(29～4決算又は決算見込)
(5年度は予算)

年 度	29	30	元	2	3	4	5
受水量(m ³)	3,260,977	3,236,307	3,165,561	3,002,014	2,973,099	2,937,000	2,973,000
有収水量(m ³)	2,886,287	2,807,376	2,713,462	2,653,180	2,557,159	2,487,000	2,557,000
有収率(%)	88.51	86.75	85.72	88.38	86.01	84.68	86.01



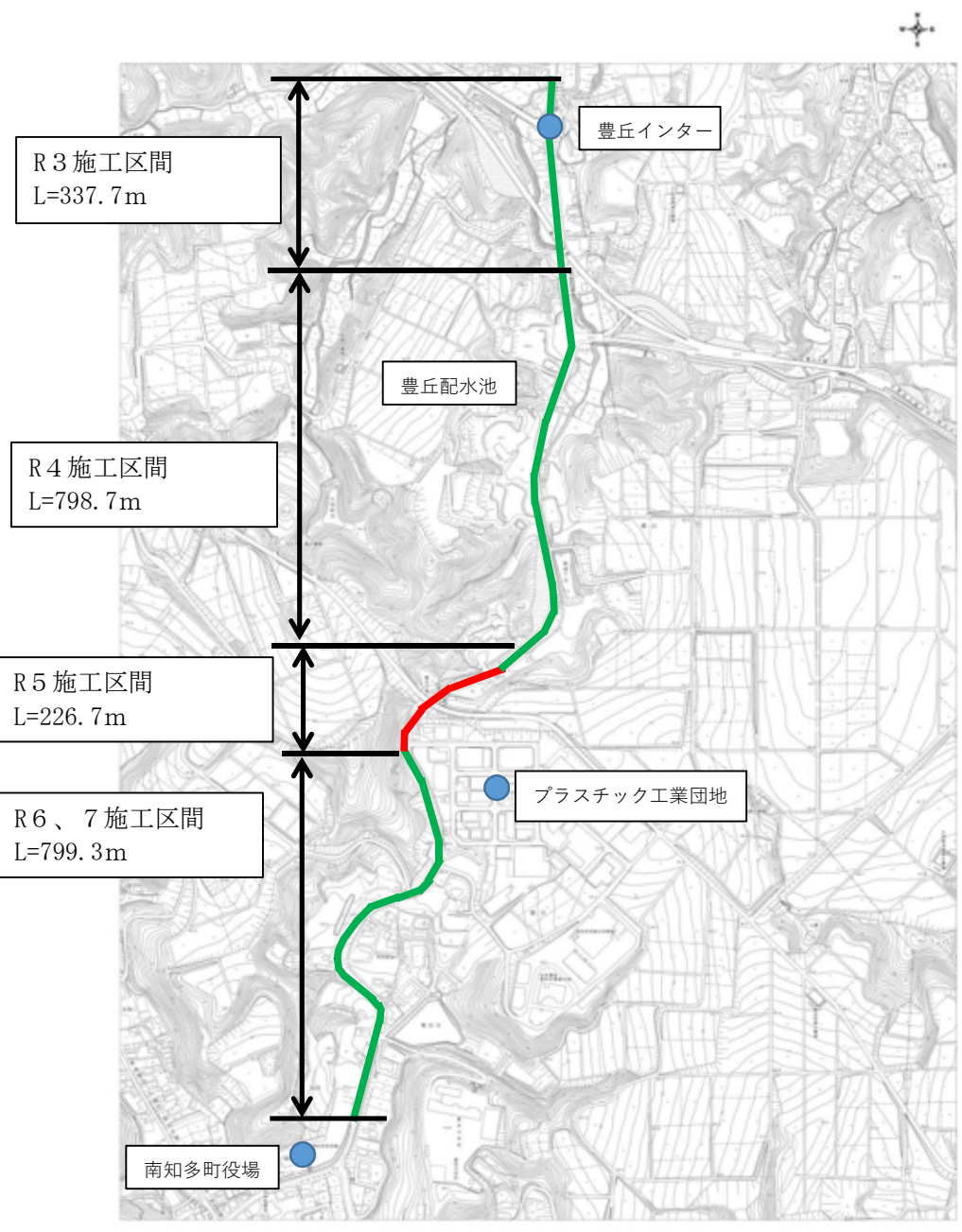
岩屋配水区管路耐震化工事【補助】

単位：千円

路線番号	地区	名称	口径	管種	延長	事業費	施工年度
	豊丘	1工区	φ 200	DCIP-GX	337.7m	72,624	R3
	豊浜、豊丘	2工区	φ 200	DCIP-GX	798.7m	75,240	R4
	豊浜	3工区	φ 200	DCIP-GX	226.7m	47,360	R5
	豊浜	4工区	φ 200	DCIP-GX	462.0m	73,000	R6
	豊浜	5工区	φ 200	DCIP-GX	337.3m	74,000	R7

整備目的

現在、豊丘配水場から豊浜・豊丘地区への配水管路はDIP-A形の非耐震継手構造となっており、耐震化の必要がある。そのため、岩屋配水系統の耐震配水管を当該路線へ延伸することにより管路の耐震化を図る。併せて、豊丘配水場の廃止に伴う3配水区移行へ備えるものとする。



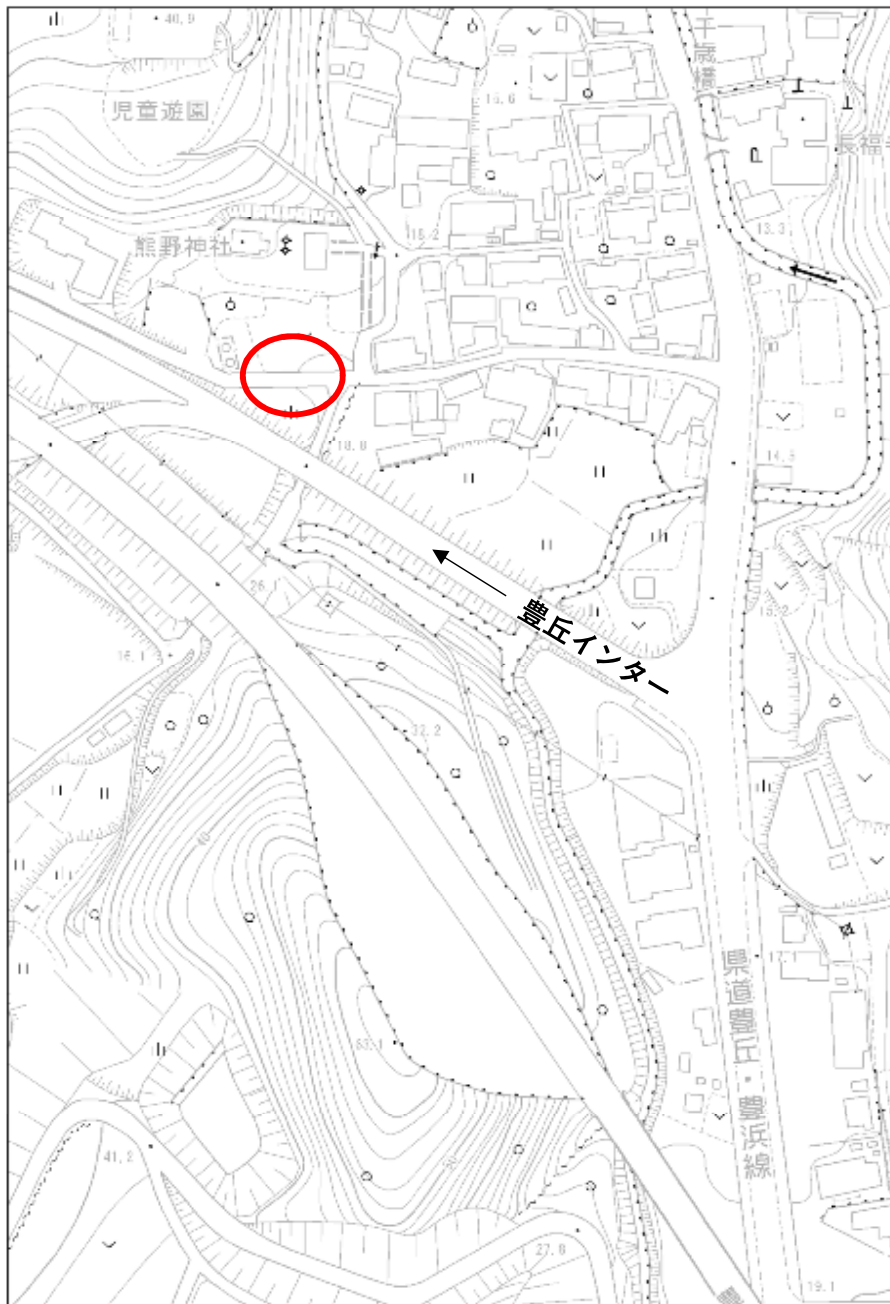
岩屋配水区減圧弁設置工事【補助】

単位：千円

路線番号	地区	名称	工種	事業費	施工年度
	豊丘	岩屋配水区管路耐震化工事に伴う減圧弁設置工事実施設計	φ 300 L=15m 減圧弁 1式	3,080	R4
	豊丘	岩屋配水区減圧弁設置工事	φ 200 L=15m 減圧弁 1式	36,207	R5

整備目的

岩屋配水区管路耐震化工事に併せて行う豊丘配水場の廃止に伴い岩屋配水区に移行する豊丘地区において、岩屋配水池との高低差による過大な水圧により内線漏水を誘発する可能性が高いため、減圧弁を設置する。

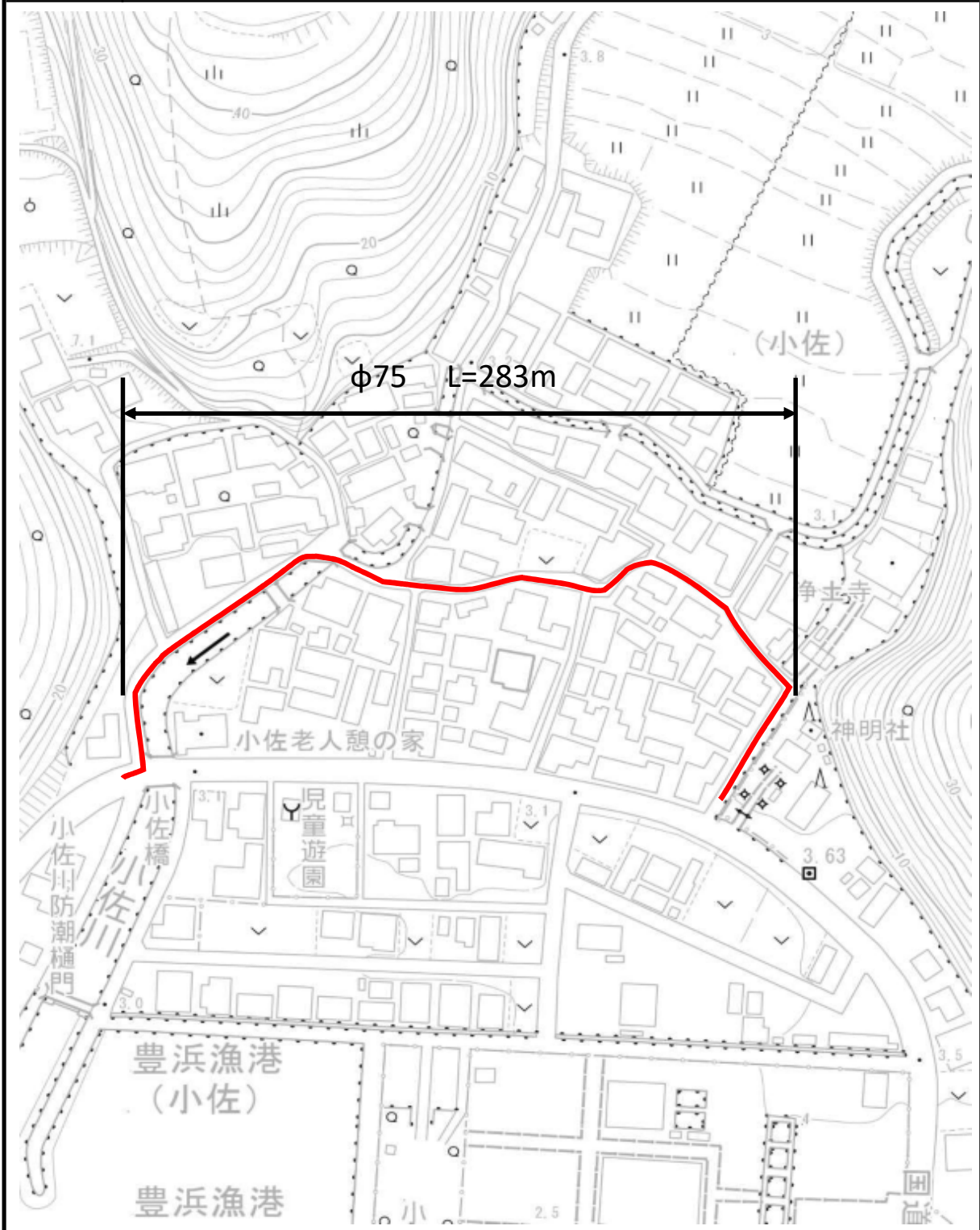


印刷縮尺 1/1500

小佐郷配水管布設替工事（豊浜） 【町単】

単位:千円

路線番号	地区	口径	管種	延長	事業費	施工年度
	豊浜	φ75	HPPE	283m	16,000	R5
整備目的	当地区の配水管は耐用年数が経過しており、漏水が多発し問題となっている。布設替することにより、安定した水を供給することを目的とするものである。					



漁業集落排水事業会計

日間賀島地区における漁業集落排水事業は、平成8年度より、住民の生活環境を改善し、漁港及び周辺水域の水質保全を目的に、し尿・生活雑排水等の汚水処理する施設として建設に着手し、平成23年度をもって当初の事業計画が完了しました。

また、集落排水施設は平成15年8月の一部供用開始で、既に19年が経過していますが、接続率も93%を超え、排水処理も概ね良好に推移しています。

なお、令和5年度より地方公営企業法の財務規定を適用し、経営状況と財務状況を明確化することにより、漁業集落排水事業の健全経営に努めます。

令和5年度の主な事業としましては、管路新設工事や処理場等設備改良工事を実施して施設の延命化を図っていきます。

予算の内容としましては、収益的収支におきましては、収入額135,631千円に対しまして、支出額139,902千円で、その収支差引不足額4,271千円につきましては、漁業集落排水事業基金を充当するものであります。

また、資本的収支におきましては、収入額65,807千円に対しまして、支出額61,219千円を計上するものであります。

令和5年度の予算規模は、収益的支出額と資本的支出額の合計額201,121千円となるものであります。

業務の予定量

項 目	5 年度	4 年度	増 減 数	
				増減率 (%)
接 続 戸 数	755戸	753戸	2戸	0.3
年間汚水量	218,063m ³	223,849m ³	△5,786m ³	△2.6
1日平均汚水量	597m ³	613m ³	△16m ³	△2.6

収益的収入及び支出

収 入

(税込み、単位：千円、%)

年度 款・項	5 年度		4 年度		増 減 額	
		構成比		構成比		増減率
1 漁業集落排水 事業収益	135,631	100.0	—	—	135,631	100.0
1 営業収益	29,403	21.7	—	—	29,403	100.0
2 営業外収益	104,828	77.3	—	—	104,828	100.0
3 特別利益	1,400	1.0	—	—	1,400	100.0

支 出

年度 款・項	5 年度		4 年度		増 減 額	
		構成比		構成比		増減率
1 漁業集落排水 事業費用	139,902	100.0	—	—	139,902	100.0
1 営業費用	134,168	95.9	—	—	134,168	100.0
2 営業外費用	3,718	2.7	—	—	3,718	100.0
3 特別損失	1,016	0.7	—	—	1,016	100.0
4 予備費	1,000	0.7	—	—	1,000	100.0

資本的収入及び支出

収入

(税込み、単位：千円、%)

年度 款・項	5年度		4年度		増減額	
		構成比		構成比		増減率
1 資本的収入	65,807	100.0	—	—	65,807	100.0
1 分担金	209	0.3	—	—	209	100.0
3 企業債	13,500	20.5	—	—	13,500	100.0
4 補助金	35,098	53.4	—	—	35,098	100.0
5 他会計出資金	17,000	25.8	—	—	17,000	100.0

支出

年度 款・項	5年度		4年度		増減額	
		構成比		構成比		増減率
1 資本的支出	61,219	100.0	—	—	61,219	100.0
1 建設改良費	34,767	56.8	—	—	34,767	100.0
2 企業債償還金	26,452	43.2	—	—	26,452	100.0

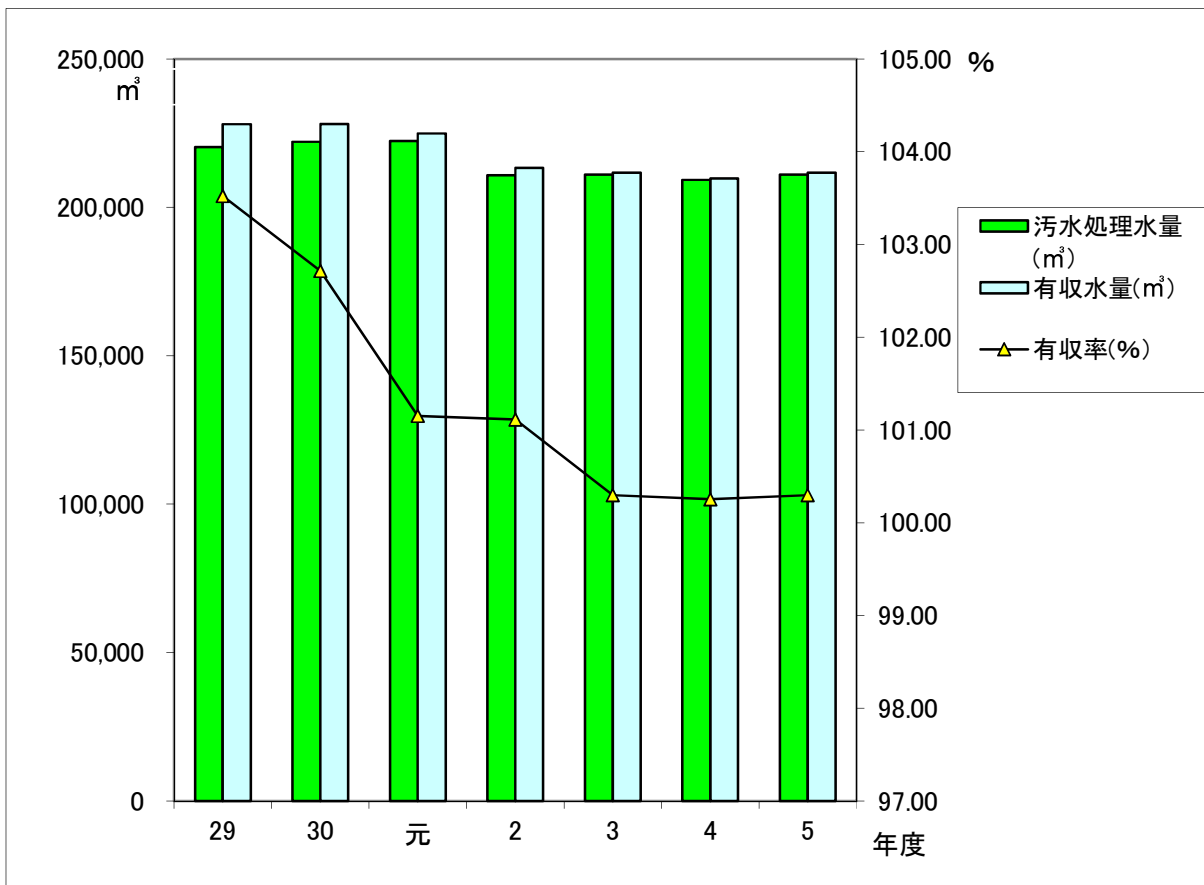
○本年度の主な事業

- ・ 管路新設工事（継続） 1,932 千円
- ・ 処理場等設備改良工事（継続） 32,835 千円

污水处理水量・有収水量・有収率

(29～4決算又は決算見込)
(5年度は予算)

年 度	29	30	元	2	3	4	5
污水处理水量(m ³)	220,274	222,059	222,368	210,894	211,062	209,260	211,062
有収水量(m ³)	228,033	228,088	224,927	213,238	211,691	209,790	211,691
有収率(%)	103.52	102.72	101.15	101.11	100.30	100.25	100.30



南知多町各会計及び関係一部事務組合に係る地方債の調べ

(単位:千円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高見込額	令和5年度中増減見込		令和5年度末 現在高見込額
			令和5年度中 起債見込額	令和5年度中 元金償還見込額	
1 南知多町一般会計	7,454,308	6,950,388	184,414	728,310	6,406,492
2 南知多町国民健康保 険特別会計	24,998	6,666		6,666	
3 南知多町師崎港駐車 場事業特別会計	54,245	36,268		18,071	18,197
4 南知多町水道事業会計	1,534,405	1,416,287		117,058	1,299,229
5 南知多町漁業集落排 水事業会計	247,322	244,785	15,700	26,452	234,033
6 南知多町計 (1+2+3+4+5)	9,067,956	8,409,609	184,414	870,105	7,723,918
7 知多南部衛生組合	481,215	527,071	300,000	35,969	791,102
8 知多南部消防組合	93,732	67,006	24,500	34,544	56,962
総合計 (5+6+7)	9,642,903	9,003,686	508,914	940,618	8,571,982

備考 南知多町各会計及び南知多町関係一部事務組合の当初予算に係る説明書「地方債の現在高の見込みに関する調書」の単純集計である。

各種基金の状況(見込)

(単位:千円)

区分	令和3年度末 現在高	令和4年度中		令和4年度末 見込高	令和4年度中積立額の内訳		目的等							
		積立額	取崩し額		区分	積立額								
財源調整	財政調整基金	1,024,965	163,388	0	1,188,353	決算剰余金の一部	154,438	災害復旧、地方債の繰上償還、その他財源の不足を生じたときの資金 令和4年度末見込高						
						利子分	832							
						一般財源分	1		現金	1,088,443				
						積立分	8,118		債券	99,910				
小計	1,024,965	163,388	0	1,188,353	小計	163,388								
使途	減債基金	2,378	1	0	2,379	利子分	0	町債の償還資金						
						一般財源分	1							
指	高齢者福祉基金	23,724	5	0	23,729	利子分	5	高齢者福祉のための資金						
						一般財源分	0							
定	都市計画事業基金	587,965	498	0	588,463	利子分	498	都市計画事業及び土地区画整理事業の整備資金 令和4年度末見込高						
						一般財源分	0		現金	488,622				
						都市計画税歳入見込	0		債券	99,841				
指	中学校図書購入基金	50,000	0	0	50,000	一般財源分	0	中学校図書購入資金のための利子運用						
						公共施設等整備基金	433,616		170,787	20,500	583,903	利子分	59	公共施設等整備のための資金
												一般財源分	0	
												積立金	170,728	
定	森林環境譲与税基金	1,668	2,201	0	3,869	利子分	0	森林の整備及びその促進に関する施策に要する経費のための資金						
						一般財源分	1							
						積立金	2,200							
小計	1,099,351	173,492	20,500	1,252,343	小計	173,492								
国保会計	国民健康保険事業安定化基金	30,678	60,000	0	90,678	利子分	5	国民健康保険事業の健全かつ円滑な運営を図るための資金						
						決算剰余金等	59,995							
介護保険会計	介護給付費準備基金	209,902	40,605	20,724	229,783	利子分	37	介護保険事業の健全かつ円滑な運営を図るための資金						
						決算剰余金等	40,568							
漁集会計	漁業集落排水事業基金	9,664	1	2,641	7,024	利子分	1	漁業集落排水施設の建設及び維持管理に要する経費の財源に充てるための資金						
						決算剰余金等	0							
車師場崎会港計駐	師崎港駐車場事業基金	457,419	45,352	0	502,771	利子分	90	師崎港駐車場の円滑かつ効率的な管理運営を図るための資金						
						決算剰余金等	45,262							
合計	2,831,979	482,838	43,865	3,270,952	合計	482,838								

ふるさと納税制度の普及と産業振興の相乗効果により財源の確保をします

担当課
04 総務部 企画財政課
財政係
内線 324・325

ふるさと納税事業費 予算額 240,931千円

(財源内訳 一般財源 240,931千円)

主な事業	ふるさと南知多応援寄附金取扱事業
事業内容	<p>ふるさと納税制度を通じて町の特産品や観光資源を全国に発信するとともに寄附金による財源確保を図ります。</p> <p>令和5年度は新たな中間業者とともに、事業者支援、返礼品開発に力を入れ、地場産業の振興及び寄附額増加を目指します。</p>
	<p>【令和4年12月31日現在の申込状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 寄附申込件数 19,308件 ・ 寄附申込金額 231,843千円
予算額	240,931,000円



写真はイメージです

住民との協働により、姉妹都市等交流、総合計画、公共施設再配置計画、男女共同参画、広域行政、国際交流等に係る事務事業を推進します

担当課
04 総務部 企画財政課
企画政策係
内線 330

一般企画費 予算額 11,089千円

(財源内訳 其他 385千円 一般財源 10,704千円)

主な事業①	姉妹都市等交流事業
事業内容	姉妹都市等交流町（長野県下諏訪町・岐阜県八百津町）との親交を深めるための事業を実施します。 小学生交流事業 宿泊助成事業 産業まつり等相互出店
予算額	967,000円
主な事業②	公共施設再配置計画策定事業
事業内容	令和4年度、5年度の2箇年で公共施設再配置計画を策定します。 再配置計画策定業務委託
予算額	9,621,000円



平成30年度姉妹都市交流事業（会場：下諏訪町）



国や県と連携し、篠島・日間賀島住民の生活の安定と福祉の向上を目的に離島振興を図ります

担当課
05 総務部 まちづくり推進室
地域振興係
内線 331・332

離島振興費 予算額 21,681千円

(財源内訳 県 10,322千円 一般財源 11,359千円)

主な事業①	離島振興事業
事業内容	愛知県とともにPRイベントへの参加及びリモートによる離島PR活動を行います。離島振興事業の内容をまとめ、全国離島振興協議会を通じ、国に対して要望します。
予算額	438,000円
主な事業②	離島交通費助成事業
事業内容	篠島・日間賀島住民に対して海上交通費の運賃助成を行います。
予算額	21,243,000円

離島振興事業 (離島 PR イベントへの参加)



離島交通費助成事業



地域のまちづくり協議会（7団体）の情報共有と連携及び情報発信のため、南知多町まちづくり協議会を運営するとともに、移住者に選ばれるまち、移住定住者が積極的な参加・交流のできるまちづくりを進めます

まちづくり推進事業費 予算額 5, 8 5 7 千円

(財源内訳 国 2, 8 3 0千円 一般財源 3, 0 2 7千円)

担当課
05 総務部 まちづくり推進室
地域振興係
内線 331・332

主な事業①	南知多町まちづくり協議会補助
事業内容	地域のまちづくり協議会（7団体）の情報共有と連携及び情報発信のため、南知多町まちづくり協議会を運営します。
予算額	1 2 6, 0 0 0 円
主な事業②	アプリを使った選ばれるまちづくりプロジェクト
事業内容	情報提供アプリを使用し、各地域のまちづくり協議会（7団体）と協働・連携を図り、選ばれるまちづくり推進を目的として、地域住民が自主的に取り組む活動や各地域のまちづくり協議会が主体となって実施する活動に対して支援をおこないます。
予算額	5, 6 6 1, 0 0 0 円

日間賀島まちづくり協議会
日間賀島セントレア PR 事業

内海・山海まちづくり協議会
きずなの会通信発行



交通安全施設（防護柵、区画線、カーブミラー等）の新設工事等を実施します

担当課
02 総務部 防災危機管理室
防災安全係
内線 223

交通安全施設整備費 予算額 2, 4 2 0 千円

(財源内訳 一般財源 2, 4 2 0 千円)

カーブミラー新設 (例)



主な事業	交通安全施設整備事業
事業内容	交通安全施設（防護柵、区画線、カーブミラー等）の新設工事等を実施します。
予算額	2, 4 2 0, 0 0 0 円

区画線（みさき小前）現況



区画線（みさき小前）完成イメージ



交通安全施設及び駐輪場の維持管理を実施します

担当課
02 総務部 防災危機管理室
防災安全係
内線 223

交通安全施設維持管理費 予算額 3,335千円

(財源内訳 地方債 1,200千円 一般財源 2,135千円)

主な事業①	交通安全施設維持管理事業
事業内容	交通安全灯、カーブミラー等の維持修繕及び交通安全灯のLED化を実施します。
予算額	3,230,000円
主な事業②	駐輪場維持管理事業
事業内容	内海駅高架下に設置してある町営駐輪場の維持管理及び放置自転車撤去を実施します。
予算額	105,000円

- ① 交通安全施設維持管理事業
カーブミラー倒壊 (内海)



- ② 駐輪場維持管理事業
駐輪場内放置自転車撤去作業



南知多町地域公共交通計画に基づき、町民の日常生活を支え、来訪者に選ばれるシームレスで便利な公共交通を目指します

担当課
05 総務部 まちづくり推進室
地域振興係
内線 331・332

公共交通対策事業費 予算額 113,933千円
(財源内訳 其他 16,324千円 一般財源 97,609千円)

主な事業①	地域公共交通活性化・再生総合事業
事業内容	海っ子バスの運行を関係者や地域住民等と協議し、使い勝手の良いバスとするため改善の方向性を検討し、公共交通の利用を促進します。
予算額	1,947,000円
主な事業②	コミュニティバス運行事業
事業内容	通学、通勤、通院等の生活の利便性の向上と観光利用の促進を図り、公共交通の確保・維持のためコミュニティバス「海っ子バス」を運行します。
予算額	111,986,000円

コミュニティバスの運行



海っ子バスを考える会



子ども医療費及び一般不妊治療費の助成を行います

担当課
10 厚生部 保険年金室
福祉医療係
内線 121・122

子ども医療費 予算額 52,254千円

(財源内訳 県 6,721千円 一般財源 45,533千円)

主な事業①	子ども医療費助成事業
事業内容	18歳に達する年度末までの子どもの医療費（保険診療分）の自己負担額を助成します。
予算額	51,974,000円
主な事業②	一般不妊治療費助成事業
事業内容	不妊に悩む夫婦に対し、一般不妊治療に要する費用の一部を助成します。
予算額	280,000円



障害者総合支援法等に基づき、福祉サービスを実施します

担当課
09 厚生部 住民福祉課
社会福祉係
内線 115・116

障害者総合支援事業費 予算額 302,938千円

(財源内訳 国 139,595千円 県 70,603千円 一般財源 92,740千円)

主な事業①	障害者総合支援給付事業
事業内容	介護給付費（訓練等給付含む） 自立支援医療給付費 療養介護医療給付費 身体障害者（児）補装具費 障害児通所給付費
予算額	270,666,000円
主な事業②	地域生活支援事業
事業内容	地域生活支援委託事業 在宅身体障害者訪問入浴サービス事業 地域活動支援事業費負担金 相談支援事業費負担金 成年後見利用促進事業負担金 地域生活支援給付費
予算額	26,839,000円

障害者総合支援法に基づく主な福祉サービス

- ・介護給付費（訓練等給付含む）
居宅介護、行動援護、生活介護、短期入所、施設入所支援など
- ・自立支援医療
更生医療、育成医療

児童福祉法に基づく主な福祉サービス

- ・障害児通所給付費等
放課後等デイサービス、障害児相談支援、児童発達支援など



児童委員の活動費、子育て支援金、おうちで子育て応援金、保育所運営委員活動費、子ども・子育て支援事業計画策定業務及び児童虐待防止に関する経費です

児童福祉一般管理費 予算額 8, 245千円

(財源内訳 県 1, 536千円 一般財源 6, 709千円)

担当課
13 厚生部 健康子育て室
児童係
内線 540・541

主な事業①	おうちで子育て応援金事業
事業内容	保育所等に入所していない児童で、0歳児（11か月）から3歳の誕生月までのお子さんを在宅で育児する世帯へ応援金を支給することにより、子育てを支援します。
予算額	3, 129, 000円
主な事業②	子育て支援に係る活動支援
事業内容	児童委員（町・県）（51人） 保育所運営委員（18人） 子ども・子育て会議委員（10人） 子育て支援金の支給 子ども・子育て支援事業計画策定業務の委託
予算額	5, 116, 000円

◎おうちで子育て応援金

1 対象者

(1) 対象児童

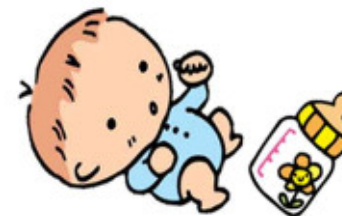
- ①南知多町に住民登録を有している11か月から3歳の誕生月までの児童
- ②保育所等に入所していない児童

2 支給額等

対象となる児童1人あたり月額3, 000円

◎子育て支援金

第3子以降のお子さんが生まれた世帯に児童一人当たり10万円を支給します。



保育サービスの充実を図ります

担当課
13 厚生部 健康子育て室
児童係
内線 540・541

保育所一般管理費 予算額 137,917千円

(財源内訳 国 19,673千円 県 9,777千円 その他 18,038千円 一般財源 90,429千円)

主な事業①	公立保育所管理運営
事業内容	保育所では、保育を必要とする児童を、家庭の保護者にかわって保育を行います。 公立保育所（4か所） 内海・かるも・大井・日間賀
予算額	93,183,000円
主な事業②	私立保育園運営委託
事業内容	私立保育園（篠島保育園）へ施設型給付費委託料、民間保育所運営費補助金を支払います。
予算額	44,734,000円



子育て支援センター（おひさま）、どんぐり園の充実を図ります

担当課
13 厚生部 健康子育て室
児童係
内線 540・541

子育て支援センター・どんぐり園事業費 予算額 3, 774 千円

(財源内訳 国 815千円 県 815千円 その他 203千円 一般財源 1, 941千円)

主な事業①	どんぐり園事業
事業内容	一人一人の子どもの特性を理解し、保護者と一緒に手を携えて、子どもの発達を援助し、家族が子どもと向き合い、主体的な子育てができるように支援します。
予算額	1, 007, 000 円
主な事業②	子育て支援センター事業
事業内容	親子で遊べる場の提供・育児不安等についての相談・子育てサークル等の育成支援・育児に関する情報提供等を実施します。
予算額	2, 767, 000 円

親子通園施設「どんぐり園」



子育て支援センター「おひさま」



放課後児童クラブの充実を図ります

担当課
13 厚生部 健康子育て室
児童係
内線 540・541

放課後児童健全育成事業費 予算額 10,240千円
(財源内訳 国 2,208千円 県 2,208千円 その他 5,401千円 一般財源 423千円)

うみっこ放課後児童クラブ（令和4年度から内海小学校の一階の教室へ移りました。）



豊浜放課後児童クラブ



主な事業	放課後児童健全育成事業
事業内容	児童福祉法第6条の3第2項の規定に基づき、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後に適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図ります。 [令和5年度の入会申込状況 令和5年2月15日現在] 入会申込児童数 31名（定員45名）
予算額	10,240,000円

ファミリー・サポート・センターを立上げ、会員の登録、マッチングを図ります

担当課
13 厚生部 健康子育て室
児童係
内線 540・541

ファミリー・サポート・センター事業費 予算額 105千円
(財源内訳 国 35千円 県 35千円 一般財源 35千円)

子育て支援センター内にファミリー・サポート・センターを設置し、会員の登録、マッチングを図り、子育て支援の充実を図ります。

主な事業	ファミリー・サポート・センター事業費
事業内容	<p>子育ての援助を受けたい人で行いたい人をマッチングするファミリー・サポート・センターを令和4年度に立上げ、会員の登録、マッチングを進め、子育て支援を進めます。</p> <p>[会員登録数 令和5年2月15日現在]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 援助会員 11人 ・ 依頼会員 11人 ・ 両方会員 5人
予算額	105,000円



保健衛生に係る献血推進事業、けんこう南知多プラン推進事業等を実施します

担当課
13 厚生部 健康子育て室
健康推進係
内線 511・512

保健衛生一般管理費 予算額 4,086千円

(財源内訳 県 120千円 その他 19千円 一般財源 3,947千円)

主な事業①	献血推進事業
事業内容	献血思想の普及を図り、事業所等の協力を得て献血を実施します。
予算額	23,000円
主な事業②	けんこう南知多プラン推進事業
事業内容	けんこう南知多プランの推進啓発活動を実施します。 けんこう南知多プランのアンケート調査及び第2期後期計画の評価を行います。(新規)
予算額	2,400,000円



けんこう南知多プラン推進キャラクター
すこやか一筋

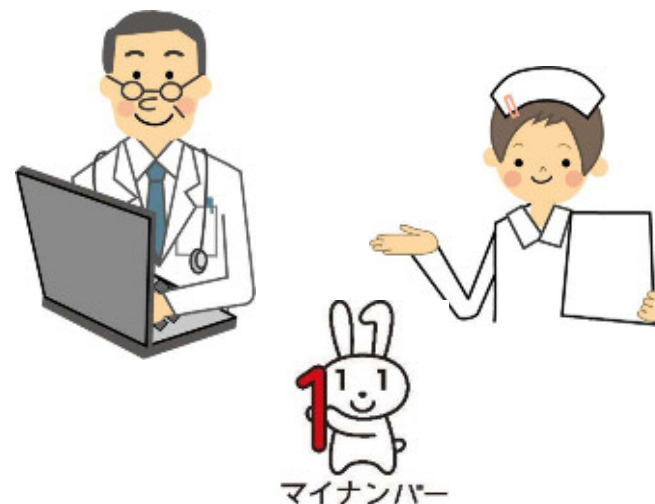
篠島、日間賀島における安定的、継続的な医療を確保するため、 診療所の管理運営費の補助及び維持管理を行います

担当課
13 厚生部 健康子育て室
健康推進係
内線 511・512

離島診療所運営費 予算額 7, 533 千円

(財源内訳 一般財源 7, 533 千円)

主な事業	離島診療所管理運営事業
事業内容	篠島、日間賀島における安定的、継続的な医療を確保するため、診療所の管理運営費の補助及び維持管理を行います。
	<p>【オンライン資格確認】</p> <p>マイナンバーカードが健康保険証として利用できるようになりました。</p> <p>篠島診療所・日間賀島診療所においてもこれを利用できる環境を整えます。</p> <p>〈マイナンバーカードの保険証利用の主なメリット〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ○転職・結婚・引越ししても新しい健康保険証の発行を待たずに医療機関や薬局で利用できます。 ○特定健診・薬剤情報等を本人が閲覧することができますようになります。
予算額	7, 533, 000 円



乳幼児から高齢者まで健康と生命を守る予防接種事業を推進します

担当課
13 厚生部 健康子育て室
健康推進係
内線 511・512

予防接種事業費 予算額 33,661千円

(財源内訳 国 404千円 県 8千円 一般財源 33,249千円)

主な事業	予防接種事業
事業内容	<p>地元医師会等の協力により、予防接種法及び感染症予防法に基づく予防接種を乳幼児、小中高生、高齢者等に実施し、感染症の発生及びまん延の予防に努めます。</p> <p>中学3年・高校3年年齢相当者インフルエンザ予防接種(任意)を継続実施します。</p> <p>子宮頸がん予防ワクチン接種(定期)の積極的勧奨及びキャッチアップ接種を継続実施します。</p> <p>緊急風しん抗体検査・風しん5期予防接種(定期)を継続実施します。</p> <p>【子宮頸がん予防ワクチン】 これまでの(サーバリックス〈2価〉・ガーダシル〈4価〉)に加えて、9価ワクチン(シルガード9)が新たに接種できるようになります。</p>
予算額	33,661,000円



住民と行政の協働による環境美化と地域環境の保全に努めます

担当課
11 厚生部 環境課
環境保全係
内線 524

環境保全対策事業費 予算額 38,024千円

(財源内訳 国 12,763千円 県 5,608千円 一般財源 19,653千円)

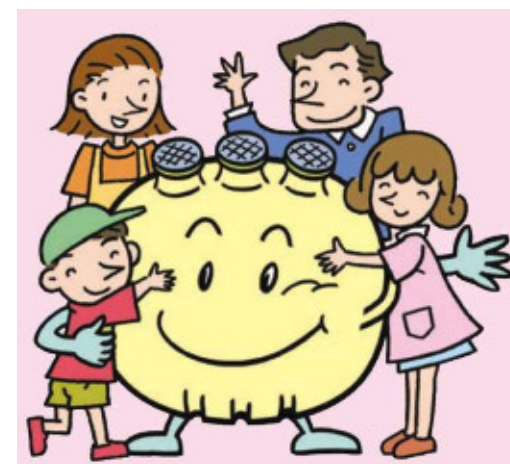
主な事業①	環境保全対策事業
事業内容	生活環境改善事業 地下水位調査 水質調査 環境美化清掃活動 地区一斉清掃ごみ収集運搬 合併処理浄化槽設置推進
予算額	35,209,000円
主な事業②	環境保全啓発事業
事業内容	環境美化清掃活動啓発 緑のカーテン事業 環境学習推進事業
予算額	2,815,000円

汚水処理人口普及率を上げるため、単独処理浄化槽や汲取り便槽からの転換を推進しています。転換については、令和3年度から町独自の補助金上乘せを行い、転換を推進しています。

●設置費

転換の上乗せ金額

人槽区分	新築 (A)	転換 (B)	上乗せ金額 (B-A)
5人槽	332,000円	498,000円	166,000円
7人槽	414,000円	621,000円	207,000円
10人槽	548,000円	822,000円	274,000円



子どもを安心して生み育てることができる環境づくりに努めます

担当課
13 厚生部 健康子育て室
健康推進係
内線 511・512

母子保健事業費 予算額 13,525千円
(財源内訳 国 2,075千円 県 63千円 その他 1千円 一般財源 11,386千円)

主な事業	母子保健事業費
事業内容	<p>子どもが健やかに成長できるように、妊婦、子ども及びその保護者に対して各種教室・健診・相談業務を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・母子健康手帳の交付 ・妊産婦健康診査等受診券の交付 ・健康診査及び育児相談・訪問 ・多胎妊婦の健康診査（新規） ・すこやかオンライン相談事業の導入（新規）
	<p>【多胎妊婦の健康診査】 母体への負担が大きい多胎妊婦の負担を軽減するため、健康診査5回分の受診費用を助成します。</p> <p>【すこやかオンライン相談事業】 妊娠期及び子育て期の悩みや不安を解消するため、スマートフォン一つで産婦人科医・小児科医・助産師と相談できる体制を整備します。 妊産婦、子供たち、子育て家庭に寄り添った支援を強化し、これまで届かなかった不安や孤立にリーチします。</p>
予算額	13,525,000円



すこやかオンライン相談

confidential

オンラインツール（メッセージチャットや動画通話）を通じ、手軽に悩みや不安についてご相談いただけます。

いつでも相談

- ・毎日24時間、質問を受付
- ・24時間以内に医師/助産師より回答送付

夜間相談

- ・平日18時～22時（1枠10分の予約制）
- ・メッセージチャットや動画通話に対応

日中助産師相談

- ・月・水・金13時～17時
- ・予約なしで助産師とLINEのメッセージチャットが可能



海岸漂着物の清掃や篠島、日間賀島のごみ処理と施設の維持管理を行います

担当課
11 厚生部 環境課
環境衛生係
内線 523・525

ごみ処理業務費 予算額 87,750千円

(財源内訳 国 2,507千円 県 16,066千円 その他 99千円 一般財源 69,078千円)

主な事業①	離島ごみ処理施設維持管理事業
事業内容	日間賀島最終処分場污水处理施設管理業務 離島最終処分場管理業務 焼却施設解体調査業務（新規） 離島事業系ごみ収集運搬（島外搬出） ダイオキシン類排出実態調査 離島最終処分場污水处理施設維持修繕 日間賀島最終処分場覆土工事（新規）
予算額	75,215,000円
主な事業②	海岸漂着物等地域対策推進事業
事業内容	住民や観光客の憩いの場となっている海水浴場等に漂着したごみ対策として、定期的に海岸清掃を実施し、海岸及び自然環境の保全に努めます。
予算額	12,535,000円



篠島旧し尿焼却施設



日間賀島旧し尿焼却施設



海岸漂着物

適切なごみの収集及びごみ減量化のため、指定ごみ袋の作成販売、エコステーションの運営をします。

担当課
11 厚生部 環境課
環境衛生係
内線 523・525

ごみ減量収集対策事業費 予算額 28,096千円

(財源内訳 その他 4,143千円 一般財源 23,953千円)

主な事業①	ごみ収集対策事業
事業内容	指定ごみ袋作成事業 小動物死骸処理事業 ごみ集積所整備事業 広域環境センターごみ運搬費補助事業
予算額	21,496,000円
主な事業②	ごみ減量化対策事業
事業内容	古紙・びん等回収促進事業 エコステーション事業 生ごみ堆肥化容器等設置奨励補助 生ごみ処理機（キエーロ）導入モデル事業（新規）
予算額	6,600,000円

生ごみ処理機（キエーロ）導入モデル事業



生ごみ投入、土と混ぜる、土をかぶせる

- 微生物の働きで生ごみを分解
- 特徴（メリット）
 - ・体積がほとんど増えないので、繰り返し使える
 - ・処理機の材料は、ふたのできる容器と土のみ
 - ・アスパなどの発酵促進剤は不要
- モデル事業参加者を募集し、使い勝手と結果を調査

農業振興を推進するため農業振興地域整備計画の適正な管理や各種農業団体等へ補助等を行います

担当課
07 建設経済部 産業振興課
農政係

農業振興対策事業費 予算額 36,992千円
(財源内訳 国 0千円 県 30,738千円 その他 247千円 一般財源 5,989千円)

主な事業①	農業振興事業
事業内容	農地を効率的に利用するために、農地集積を図ります。また、農地地図情報システムの保守管理及び各種データの更新作業を行うことで、システム内の情報を最新に保ち、農政に係る業務の適正化を図ります。 農用地利用集積実践活動 農地地図情報管理システムデータ更新等委託業務
予算額	540,000円
主な事業②	農業振興助成事業
事業内容	農地の収益力強化と担い手の経営発展のため、必要な農業用機械・施設の導入を支援します。また、知多南部土地改良区の業務の円滑かつ適正な運営を図るため運営費の一部を支援します。 農業次世代人材投資資金（経営開始型） 経営体育成支援事業 農業新規就業者支援事業 環境保全型農業直接支払交付金 知多南部土地改良区運営費補助事業
予算額	36,135,000円



【大型農業機械を使用したキャベツの収穫状況（国営農地開発事業初神第3団地内）（経営体育成支援事業）】

産業活性化を図るため、6次産業化の支援と、「ミーナの恵み」ブランドの認定及びPRを行います

担当課
07 建設経済部 産業振興課
農政係

産業連携推進事業費 予算額 1,475千円

(財源内訳 一般財源 1,475千円)

主な事業①	6次産業化支援事業
事業内容	町内の各産業の活性化のため、基幹産業である農業・漁業の1次産業と水産加工・プラスチック工業などの2次産業、観光業・サービス業などの3次産業が連携した6次産業化の推進を行うため、製品の研究開発費等の費用の一部を補助します。 6次産業推進補助金 6次産業化商品開発費等補助金
予算額	850,000円
主な事業②	「ミーナの恵み」ブランド
事業内容	「ミーナの恵み」ブランドとして認定された製品のPRを行い、南知多町の知名度向上やイメージアップを図ります。 産業まつりテント等使用料 ブランド広告補助金 ブランド認定商品販売促進推進事業補助金 みかん酒原料出荷推進補助金 みかん酒販売促進事業補助金
予算額	431,000円

「ミーナの恵み」ブランド認定商品



【南知多もぎたてみかん酒】



【海陽とまとケチャップ】



【ミーナコーン】



【yaotomi 農園 菜の花オイル】



【びわの葉茶】



【ジャンボ黒にんにく】



【特上しらす、小女子、ワンフローズンしらす】

農道、水路、ため池など老朽化の著しい農業用施設の維持修繕や農地の保全及び農業生産基盤整備を実施します

担当課
06 建設経済部 建設課
道路港湾係
内線 231・232

農業用施設維持管理費 予算額 12,729千円

(財源内訳 県 5,700千円 地方債 4,800千円 一般財源 2,229千円)

主な事業①	単独土地改良事業
事業内容	県補助事業により、老朽化した農業用施設の機能回復・向上や農村集落の津波避難路の整備を実施します。
予算額	9,500,000円
主な事業②	農業用施設整備事業
事業内容	老朽化した農業用施設の機能回復を図るため、農道修繕、水路修繕等を実施します。
予算額	1,000,000円



単独土地改良事業（深田池地区）



単独土地改良事業（中池下地区）

農産物を効率的に生産・出荷するため老朽化した農道の補修整備等を実施します

担当課
07 建設経済部 建設課
道路港湾係
内線 231・232

県営経営体育成基盤整備事業費 予算額 25,000千円

(財源内訳 地方債 22,500千円 一般財源 2,500千円)

主な事業	県営経営体育成基盤整備事業負担金(南知多1・2期地区)
事業内容	国営農地開発事業により整備された幹線・支線農道の路面補修及び法面対策など、農道機能の回復を図るため、県が実施する事業に対し負担金を支出します。
	<p>◎広域農道・幹線農道(約7.7km)【継続】 舗装工 L=300m、附帯工(法面コンクリート吹付工)1式 事業負担金 12,500千円</p> <p>◎支線農道(約11.0km)【継続】 舗装工 L=70m、附帯工(法面コンクリート吹付工)1式 事業負担金 12,500千円</p>
予算額	25,000,000円



ヒビ割れの目立つ農道の再整備



落石のおそれがある法面整備

災害に強いまちづくりを推進するため、老朽化したため池の整備を実施します

担当課
06 建設経済部 建設課
道路港湾係
内線 231・232

県営ため池整備事業費 予算額 7,660千円

(財源内訳 地方債 6,800千円 一般財源 860千円)

主な事業	県営防災ダム事業負担金（地震対策ため池防災工事）
事業内容	<p>災害に強いまちづくりを推進するため、決壊した場合に甚大な被害を及ぼす恐れのあるため池について、県が実施する事業に対し負担金を支出します。</p> <p>◎防災ダム事業（地震対策ため池防災工事）【継続】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・西池田池（内海） ため池工 1式 事業負担金 2,160千円 ・城洲池（山海） ため池工 1式 事業負担金 4,400千円 ・中池下池（豊丘） 実施設計費（測量及び試験費）1式 事業負担金 1,100千円
予算額	7,660,000円



西池田池（内海）



城洲池（山海）

漁業生産基盤の向上や漁村・漁場環境の保全ならびに漁業経営の安定化を図ります

担当課
07 建設経済部 産業振興課
水産係
内線 251

漁業振興対策事業費 予算額 27,176千円

(財源内訳 県 23,549千円 その他 44千円 一般財源 3,583千円)

主な事業①	漁業振興対策事業
事業内容	鯨類等漂着物処理委託料 水産多面的機能発揮対策事業費負担金 県町村水産振興対策協議会負担金 漁業無線局整備事業費補助金 水産業強化対策整備事業費補助金 のり養殖食害防止対策事業費補助金 漁業生産力強化総合対策事業費補助金 漁業無線局運営費補助金 漁業者用公衆トイレ維持管理費補助金 漁業近代化資金利子補給費補助金 のり食害対策事業費補助金
予算額	26,932,000円
主な事業②	漁業人材育成事業
事業内容	漁業後継者技術研修事業補助金 漁業新規就業者支援事業補助金
予算額	244,000円



水産業強化対策整備事業費補助金
豊浜漁業協同組合 津波避難施設(組合事務所併設) 整備事業【実施設計】
写真は、現在の豊浜漁業協同組合事務所が入った建屋



漁業生産力強化総合対策事業費補助金(フォークリフト等の購入)



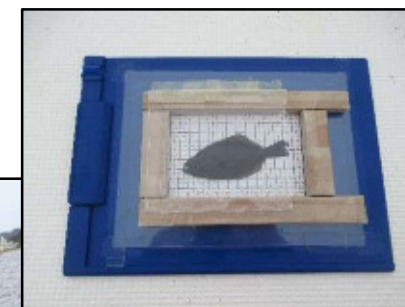
のり養殖食害防止対策事業費補助金(防除網の購入費補助)

「獲る漁業」から「育てる漁業」への推進を図り、漁業経営の安定化を図ります

担当課
07 建設経済部 産業振興課
水産係
内線 251

栽培漁業振興対策事業費 予算額 3,764千円
(財源内訳 一般財源 3,764千円)

主な事業	栽培漁業振興対策事業										
事業内容	<p>「獲る漁業」から「つくり育てる漁業」への推進を図り、漁業経営の安定化を図ります。</p> <p>沿岸水産資源増殖推進事業（稚魚の放流）</p> <p>放流予定の稚魚</p> <table border="0"> <tr> <td>マダイ</td> <td>10,000匹</td> </tr> <tr> <td>ヒラメ</td> <td>10,000匹</td> </tr> <tr> <td>キジハタ</td> <td>3,000匹</td> </tr> <tr> <td>カサゴ</td> <td>4,720匹</td> </tr> </table> <p>アワビ等種苗放流事業補助金</p> <p>放流予定の稚貝</p> <table border="0"> <tr> <td>アワビ</td> <td>30,000個</td> </tr> </table>	マダイ	10,000匹	ヒラメ	10,000匹	キジハタ	3,000匹	カサゴ	4,720匹	アワビ	30,000個
マダイ	10,000匹										
ヒラメ	10,000匹										
キジハタ	3,000匹										
カサゴ	4,720匹										
アワビ	30,000個										
予算額	3,764,000円										



沿岸水産資源増殖推進事業
(マダイ・ヒラメ等の放流)

漁港施設の長寿命化を図りつつ、大規模地震・津波に備えて、災害に強い施設整備を実施します

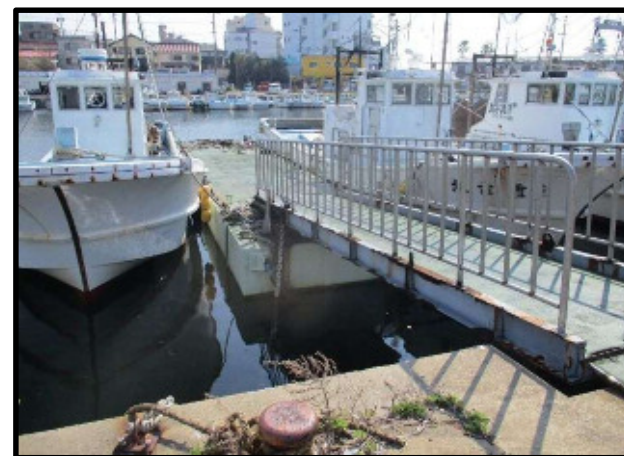
担当課
07 建設経済部 建設課
海岸港湾係
内線 231・232

漁港建設事業費（公共） 予算額 21,500千円
（財源内訳 県 15,981千円 その他 4,999円 一般財源 520千円）

主な事業①	漁港施設機能保全事業
事業内容	施設の長寿命化を図りつつ更新コストの平準化・縮減を図る目的で施設の点検を実施し、機能保全計画の見直しを行います。
	機能保全計画策定 1式 <ul style="list-style-type: none"> ・外郭施設 27施設 ・係留施設 40施設 ・輸送施設 24施設 目視検査、潜水調査、設計検討、報告書作成
予算額	21,500,000円



日間賀漁港の防波堤



町観光協会と協力して、観光宣伝等を実施することにより、積極的に観光振興を推進します

担当課
07 建設経済部 産業振興課
商工観光係
内線 242・244

観光振興事業費 予算額 40,619千円

(財源内訳 一般財源 40,619千円)

主な事業①	観光振興補助金
事業内容	観光客の誘致と観光事業の振興を図るため、パンフレット・観光案内看板等の作成に要した費用の一部を町観光協会各支部に助成します。また、海水浴場の保護や浴客に対する安全対策のため、砂浜の整地、清掃、危険標識の設置、監視及び医療薬品等を配置し、安全安心な海水浴場づくりに努めます。
予算額	27,625,000円
主な事業②	観光宣伝委託事業
事業内容	観光宣伝委託事業 10,210千円 ①観光宣伝テレビスポット等事業 ②観光情報誌（タブロイド版）作成事業 ③テレビスポットCF（15秒）制作
予算額	10,210,000円



内海海水浴場



観光パンフレットの作成

観光施設の適正な維持管理、観光地の美化により観光資源の保全を図ります

担当課
07 建設経済部 産業振興課
商工観光係
内線 242・244

観光資源保全事業費 予算額 26,791千円
(財源内訳 其他 24,551千円 一般財源 2,240千円)

主な事業①	観光施設維持管理費
事業内容	<p>師崎港観光センターや内海観光センターなど町内にある観光施設の適正な運営・管理に努めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・師崎港観光センター附属施設管理委託料 ・師崎港観光センター清掃委託料 ・観光施設維持管理委託料（24か所） ・篠島渡船ターミナル指定管理委託料 ・日間賀島渡船ターミナル指定管理委託料
予算額	26,791,000円



篠島渡船ターミナル



日間賀島渡船ターミナル

師崎港観光センター及び内海観光センターの整備を実施 します

担当課
07 建設経済部 産業振興課
商工観光係
内線 242・243・244

観光施設整備事業費 予算額 7, 4 2 8 千円

(財源内訳 一般財源 7, 4 2 8 千円)

主な事業①	内海観光センター整備
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・内海海水浴場仮設トイレ等設置工事 2, 596 千円 ・渚の交番プロジェクト関連事業補助金 3, 500 千円
予算額	7, 4 2 8, 0 0 0 円



内海観光センターイメージ図

安全で快適な住環境整備のため、道路橋りょうの維持補修を実施します

担当課
06 建設経済部 建設課
道路港湾係
内線 231・232

道路橋りょう維持補修事業費 予算額 105,624千円

(財源内訳 県 42,991千円 地方債 20,400千円 一般財源 42,233千円)

主な事業①	橋りょう長寿命化事業
事業内容	<p>県補助事業により、老朽化した農業用施設の機能回老朽化した橋りょうを計画的・効率的に修繕するため、点検を実施し、橋りょう長寿命化修繕計画及び個別施設計画に基づき修繕工事を実施します。</p> <p>橋りょう点検 49 橋 長寿命化修繕工事 1 橋</p>
予算額	13,000,000円
主な事業②	道路用地購入事業
事業内容	<p>県道豊丘豊浜線の先線（町道3209号線）に係る用地購入及び、評価・調査業務のほか町道6024号線の評価・調査業務を実施します。</p>
予算額	72,624,000円



橋りょう点検業務
芳庵橋 始め49橋



長寿命化修繕工事
赤田1号橋（大井）



旧建築基準の木造住宅等について、耐震対策を推進します

担当課
07 建設経済部 建設課
都市計画係
内線 237・234

住宅耐震改修費 予算額 3,072千円

(財源内訳 国 1,535千円 県 768千円 一般財源 769千円)

主な事業①	住宅耐震改修事業
事業内容	<p>旧建築基準の木造住宅について、耐震対策を実施した者に対し、補助金を交付します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木造住宅耐震診断補助 ・木造住宅耐震改修補助 ・ブロック塀等撤去費補助 ・木造住宅除却工事費補助金
予算額	3,072,000円



消防詰所・車庫及び消防自動車等の消防施設等の維持、管理に努めます

担当課
02 総務部 防災危機管理室
防災安全係
内線 222

消防施設等維持管理費 予算額 12,099千円

(財源内訳 県 731千円 地方債 500千円 一般財源 10,868千円)

主な事業	消防施設等維持管理事業
事業内容	消防詰所・車庫及び消防自動車等の消防施設等の維持、管理に努めます。
予算額	12,099,000円

第5分団(日間賀島)東消防車庫(建替工事設計)



第2分団3班(小佐)小佐旧消防詰所車庫(取り壊し)



小型動力ポンプ積載車等の計画的な更新、整備に努めます

担当課
02 総務部 防災危機管理室
防災安全係
内線 222

消防団備品整備事業費 予算額 4,403千円
(財源内訳 県 718千円 地方債 3,600千円 一般財源 85千円)

主な事業	消防車両等購入
事業内容	消防広報車1台（篠島）、小型動力ポンプ1台（日間賀島）を購入します。
予算額	4,403,000円

消防広報車



小型動力ポンプ



町民等を災害から守るため、警備・訓練・研修の実施、 防災設備の維持管理を行います

担当課
02 総務部 防災危機管理室
防災安全係
内線 222

防災対策事業費 予算額 24,716千円

(財源内訳 県 1,246千円 その他 70千円 一般財源 23,400千円)

主な事業①	訓練・研修・警備等の実施
事業内容	町主催による防災訓練及び防災研修、消防団による海水浴場警備及び年末夜警を実施します。 また、高潮ハザードマップの作成を実施します。
予算額	2,847,000円
主な事業②	防災設備の維持管理
事業内容	防災行政無線等防災設備の適正な維持管理に努めます。
予算額	13,727,000円

①訓練・研修・警備等の実施

- ・防災訓練



- ・地域防災リーダー養成講座



②防災設備の維持管理

- ・防災ラジオ



- ・防災無線



非常食の備蓄、避難所備品の購入及び自主防災組織に対する支援を行います

担当課
02 総務部 防災危機管理室
防災安全係
内線 223

災害対策事業費 予算額 10,952千円
(財源内訳 県 772千円 その他 270千円 一般財源 9,910千円)

主な事業①	避難所用備品購入事業
事業内容	非常食及び避難所での必要備品を購入します。
予算額	5,509,000円
主な事業②	自主防災組織支援事業
事業内容	災害時における自助・共助のうちの共助を支援するため、自主防災組織に補助等を実施します。 自主防災組織等活動事業補助金 自主防災会防災対策事業補助金
予算額	3,305,000円

① 避難所用備蓄品購入事業

アルファ米、パスタ、粉ミルク、飲料水、携帯トイレ、毛布等



② 自主防災組織支援事業

補助により購入した避難路整備用資材を使用した避難路整備



学校教育の充実を図るため、教育振興に係る事業を実施します

担当課
16 教育委員会 学校教育課
学校教育係
内線 553

教育振興一般管理費 予算額 56,662千円

(財源内訳 国 6,984千円 県 1,506千円 その他 424千円 一般財源 47,748千円)

主な事業	教育振興一般管理事業
事業内容	<p>入学お祝い金 デジタルドリル使用料 教育相談（適応指導教室）学校支援者補償対策 教職員用コンピュータ借上 学校安全対策 各種委託事業 各種負担金、補助金及び交付金</p> <p>【入学お祝い金】 4,110,000 円 令和6年度入学予定の児童・生徒の保護者にお祝い金を支給します。小学1年10,000円 中学1年30,000円</p> <p>【林間学校補助金】 1,921,000 円 町内7小中学校が実施するキャンプ活動に要する経費のうち、バス及び船舶の借上げ（両島）に係る経費（児童・生徒分に限る。）を全額補助します。</p> <p>【離島高校生修学支援費補助金】 13,968,000 円 篠島、日間賀島に自宅のある高校生の保護者に対して、通学のためにかかる海上交通費や居住費を補助することにより、津楽条件の格差是正と就学機会の拡大に努めます。1人あたり年額上限144,000円</p>
予算額	56,662,000円



小学校施設の適切な維持管理に努めます

担当課
16 教育委員会 学校教育課
学校教育係
内線 553

小学校一般管理費 予算額 69,569千円

(財源内訳 地方債 1,100千円 その他 159千円 一般財源 68,310千円)

主な事業①	小学校施設維持管理
事業内容	小学校の施設・設備・備品の適切な維持管理を行います。 光熱水費・通信費 各設備保守点検 清掃・警備・管理委託 機器借上料
予算額	48,653,000円
主な事業②	スクールバス運行事業
事業内容	豊浜小学校における豊丘地区児童及び内海小学校における内福寺・山海地区児童並びにみさき小学校における大井・片名地区児童の登下校のため、スクールバス5台の運行を委託し、安全な送迎に努めます。また、水泳指導の授業時間確保や部活動の試合等移動に係る保護者負担軽減のために、スクールバスを活用します。
予算額	20,916,000円



みさき小学校バス下校風景

小学校教育の充実を図るため、教育振興に係る事業を実施します

担当課
16 教育委員会 学校教育課
学校教育係
内線 553

教育振興一般管理費 予算額 18,987千円

(財源内訳 国 423千円 一般財源 18,564千円)

主な事業①	教育振興一般管理事業
事業内容	<p>卒業記念品 外国人英語講師派遣事業 図書管理用コンピュータ借上事業 就学援助・就学奨励卒業記念品 外国人英語講師派遣事業 図書管理用コンピュータ借上事業 就学援助・就学奨励</p> <p>【外国人英語講師派遣事業】6,077,000円 ○小学校へ外国人英語講師を派遣します。 5・6年生 授業時間 50時間／クラス 3・4年生 授業時間 15時間／クラス (別途給食時の交流時間あり)</p> <p>【要保護及び準要保護児童就学援助費】3,828,000円 経済的理由により就学困難な児童の保護者に対して、下記のとおり学用品等を支給します。 学用品費、新入学用品費、校外活動費(キャンプ等)、修学旅行費、給食費</p>
予算額	18,987,000円



外国人英語講師による授業風景

中学校施設の適切な維持管理に努めます

担当課
16 教育委員会 学校教育課
学校教育係
内線 553

中学校一般管理費 予算額 82,025千円

(財源内訳 国 20,174千円 その他 214千円 一般財源 61,637千円)

主な事業①	中学校施設維持管理
事業内容	中学校の施設・設備・備品の適切な維持管理を行います。 光熱水費・通信費 各設備保守点検 清掃・警備・管理委託
予算額	32,157,000円
主な事業②	スクールバス等運行事業（新規）
事業内容	南知多中学校における豊浜地区・師崎地区・日間賀島地区生徒の登下校のため、スクールバス2台、通学用バス3台、福祉車両、定期船の運行を委託し、安全な送迎に努めます。また、生徒の水泳授業時間確保や部活動の試合等移動に係る保護者負担軽減のためスクールバスを活用します。
予算額	49,868,000円



内海中学校で開催された中学校交流活動での下校風景

中学校再編に係る整備等を行います

担当課
16 教育委員会 学校教育課
学校教育係
内線 553

中学校再編事業費 予算額 26,479千円

(財源内訳 一般財源 26,479千円)

主な事業	中学校再編事業費
事業内容	<p>【南知多中学校校歌制作】協力者報償 90,000 円 内海中学校・豊浜中学校・師崎中学校・日間賀中学校が統合し、「南知多町立南知多中学校」が新設されます。新しい校歌を制作するための費用です。</p> <p>【中学校エアコン移設工事】26,389,000 円 閉校する豊浜中学校・師崎中学校・日間賀中学校の普通教室で使用していたエアコンについて、南知多中学校を始め、町内小学校と篠島中学校の特別教室に移設します。</p>
予算額	26,479,000円



新たに開校する南知多中学校となる内海中学校正門前

中学校教育の充実を図るため、教育振興に係る事業を実施します

担当課
16 教育委員会 学校教育課
学校教育係
内線 553

教育振興一般管理費 予算額 16,836千円

(財源内訳 国 384千円 その他 5千円 一般財源 16,447千円)

主な事業	教育振興一般管理事業
事業内容	<p>卒業記念品 外国人英語講師派遣事業 教育用コンピュータ借上事業 図書管理用コンピュータ借上事業 就学援助・就学奨励</p> <p>【外国人英語講師派遣事業】5,936,000円 ○中学校へ外国人英語講師を派遣します。 南知多中 常勤8:30~15:30(予定)200日 篠島中1~3年生 授業時間 20時間/クラス</p> <p>【要保護及び準要保護児童就学援助費】5,039,000円 経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対して 下記のとおり学用品等を支給します。 学用品費、新入学用品費、校外活動費(キャンプ等)、修学旅行費、給食費</p>
予算額	16,836,000円



外国人英語講師による授業風景

家庭教育推進事業、青少年健全育成事業を行い、子どもたちの健全育成に努めます

担当課
17 教育委員会 社会教育課
社会教育係
電話 65-2880

家庭教育推進事業費 予算額 1, 233千円

(財源内訳 一般財源 1, 233千円)

主な事業①	家庭教育推進事業
事業内容	安心して子育てや家庭教育ができるよう、主に乳幼児と保護者を対象にしたふれあい活動推進事業を実施します。あわせて、円満な家庭を築くための啓発活動を実施します。 主な事業 乳幼児期家庭教育推進事業（「親子ふれあいひろば」の開催等）、ブックスタート事業
予算額	422,000円
主な事業②	青少年健全育成事業
事業内容	主に小中学生を対象に、町広報などを活用して「町民あいさつ運動」・「家庭の日」の啓発活動を実施します。あわせて、青少年の健全育成を推進するため、各地区の青少年育成団体への助成と啓発活動を実施します。 主な事業 町民あいさつ運動、家庭の日県民運動、青少年健全育成PR事業、青少年教育事業、青少年健全育成交付金の交付
予算額	811,000円



おはなし会



町民あいさつ運動作品

各地区公民館等社会教育施設の適切な維持管理、整備事業を行い、文化活動や生涯学習活動を推進します

担当課
17 教育委員会 社会教育課
社会教育係
電話 65-2880

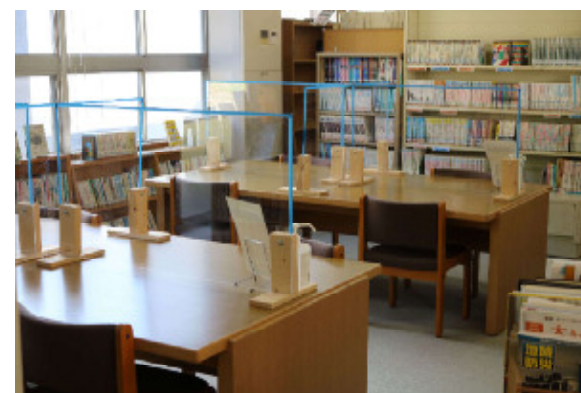
公民館維持管理費 予算額 37,079千円

(財源内訳 その他 535千円 一般財源 36,544千円)

主な事業	公民館維持管理事業
事業内容	地域の団体活動や生涯学習の場所として安心、快適に利用できるよう、各地区の公民館等社会教育施設(11施設)の適切な維持管理、整備に努めます。 主な事業 建物維持管理及び修繕 公民館図書購入
	【4年度の建物修繕状況】 日間賀島公民館サッシ防水工事、内海分館エアコン修繕工事、師崎公民館カーテンウォール修繕工事など 【町民会館図書室の令和5年1月までの利用状況】 ・図書室利用者数 3,291人 ・図書貸出冊数 7,270冊
予算額	37,079,000円



師崎公民館全景



町民会館図書室

文化財保存事業や文化財活用事業等を行い、先祖から受け継がれてきた大切な文化財や伝統行事を後世に伝えていきます

担当課
17 教育委員会 社会教育課
社会教育係
電話 65-2880

文化財保護費 予算額 2, 4 1 6 千円

(財源内訳 国 1, 4 4 6 千円 その他 1 千円 一般財源 9 6 9 千円)

主な事業①	文化財保護一般管理事業
事業内容	文化財保護に係る体制を整えるための事業の実施、及び町民の文化財に対する保護意識の高揚のための諸事業を実施します。 主な事業 文化財保護委員会の開催 3回 文化財防火訓練 1回 文化財保護会議、研修会等への参加
予算額	1 3 2, 0 0 0 円
主な事業②	文化財保存活用事業
事業内容	文化財調査や活用事業をとおして、文化財への親しみや郷土愛を育成し、貴重な文化財を後世に伝えていきます。 主な事業 文化財保存活用地域計画策定 文化財資料管理システム保守 民俗資料整理
予算額	2, 2 8 4, 0 0 0 円



文化財防火訓練



文化財保存活用地域計画講演会・説明会

尾州廻船内海船船主内田家の適切な維持管理、活用事業 を行い、貴重な文化財建造物を後世に伝えるとともに、 魅力を発信します

担当課
17 教育委員会 社会教育課
社会教育係
電話 65-2880

尾州廻船主内田家維持管理費 予算額 8,842千円

(財源内訳 地方債 2,400千円 その他 1,292千円 一般財源 5,150千円)

主な事業①	内田家維持管理事業
事業内容	重要文化財「旧内田家住宅」、登録有形文化財「旧内田佐平二家住宅」の適切な維持管理を行い、貴重な文化財を良好な状態で後世に引き継ぎます。 主な事業 旧内田家住宅及び旧内田佐平二家住宅の維持・修繕 庭木せん定 駐車場整備工事
予算額	7,399,000円
主な事業②	内田家活用事業
事業内容	旧内田家住宅、旧内田佐平二家住宅にて文化活動事業や収蔵資料の展示、グッズ等の有償頒布を実施し、内海船の歴史に触れる機会を提供するとともに、両家の魅力を町内外に発信します。 主な事業 文化活動事業の開催、企画展示の実施 グッズの有償頒布
予算額	1,443,000円



内田家全景



涼のしらべ (琴、フルート、和紙)

スポーツ教室や各種スポーツ大会を開催し、住民相互のコミュニケーションを図り、心と体の健康増進に努めます

担当課
17 教育委員会 社会教育課
スポーツ係
電話 65-2880

スポーツ教室・大会開催費 予算額 962千円

(財源内訳 一般財源 962千円)

主な事業	スポーツ教室・大会開催事業
事業内容	<p>スポーツ教室や各種スポーツ大会を開催し、住民相互のコミュニケーションを図り、心と体の健康増進に努めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・親子体育教室始め7教室の開催（全25回） ・囲碁ボール大会及びグラウンド・ゴルフ大会の開催
	<p>【令和5年1月末日までの主な教室、大会実施状況】</p> <p>親子体育教室5回、夏休み水泳教室5回、 囲碁ボール教室3回、体力テスト会3回、 のびのびヨガ教室4回、体幹トレーニング教室6回、 グラウンド・ゴルフ大会2回、囲碁ボール大会1回</p>
予算額	962,000円



親子体育教室



体幹トレーニング教室



グラウンド・ゴルフ大会



囲碁ボール大会

総合体育館の円滑な管理運営に努め、スポーツの振興を図ります

担当課
17 教育委員会 社会教育課
スポーツ係
電話 65-2880

総合体育館維持管理費 予算額 24,875千円
(財源内訳 地方債 1,700千円 その他 2,565千円 一般財源 20,610千円)

主な事業	総合体育館維持管理事業
事業内容	総合体育館の利用者のために各種設備の整備、保守点検等を行い適切な維持管理に努めます。 ・自動火災通報設備更新工事（新規） ・玄関排煙窓開閉装置修繕工事（新規）
	【令和5年1月末日までの利用、整備状況】 ①利用者数 35,035人 ②整備状況 サーキットステーション（トレーニングルーム）取替 メインアリーナ放送設備修理
予算額	24,875,000円



総合体育館メインアリーナ



総合体育館サブアリーナ

学校給食を安全に安定的に提供します

担当課
18 教育委員会 学校給食センター
給食係
電話 65-1294

学校給食運営費 予算額 64,467千円

(財源内訳 国庫 1,870千円 一般財源 62,597千円)

主な事業①	学校給食センター運営事業
事業内容	安全安心でおいしい給食を提供できるよう施設・設備及び調理器具・機器類等の保守点検並びに修繕を行い、安定供給に努めます。また、害虫等の侵入防止対策と駆除及び調理中の異物混入の防止を図ります。
予算額	53,041,000円
主な事業②	給食配送事業
事業内容	年間を通して、学校へ給食を安全に配送します。また、フェリー運休時における両島の給食配送方法変更に対応し、給食の安全・安定供給に努めます。 学校給食配送業務委託 学校給食両島運搬料 トラック借上料（フェリー運休時）等
予算額	11,426,000円



学校給食に伴う賄材料及び非常食を購入します

担当課
18 教育委員会 学校給食センター
給食係
電話 65-1294

賄材料費 予算額 59,191千円

(財源内訳 その他 54,367千円 一般財源 4,824千円)

主な事業	賄材料費購入事業
事業内容	<p>献立作成及び調理に当たっては、各学校の給食主任で構成する会議を定期的で開催し、児童生徒の食事の量や嗜好等を把握しながら献立及び調理方法等の工夫に努めます。</p> <p>行事食のほか学校教育活動の一環として小中学校へ出向き、「食」に関する指導を実施し、児童生徒の食生活に対する関心を高めるよう努めます。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 給食賄材料費給食費相当分 ・ 両島学校給食用非常食町費負担分 ・ お祝い給食町負担分 ・ 給食賄材料費給食費町負担分 ・ 南知多町産米町負担分
予算額	59,191,000円

